

やまぐち産業戦略推進計画

～第三次改定版(案)～

山口県産業戦略本部

平成28年3月

1 策定の考え方

■位置づけ

- ◇ 「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の実現に向けて、山口県の強みを活かし、力を伸ばす分野に狙いを定め、産業界や市町と一体となって、重点的に取り組む施策＝「プロジェクト」の推進計画として策定します。
- ◇ この計画は、社会経済情勢や企業・県民ニーズの変化等にスピード感を持って柔軟に対応するため、必要に応じて、改善、見直しを行います。

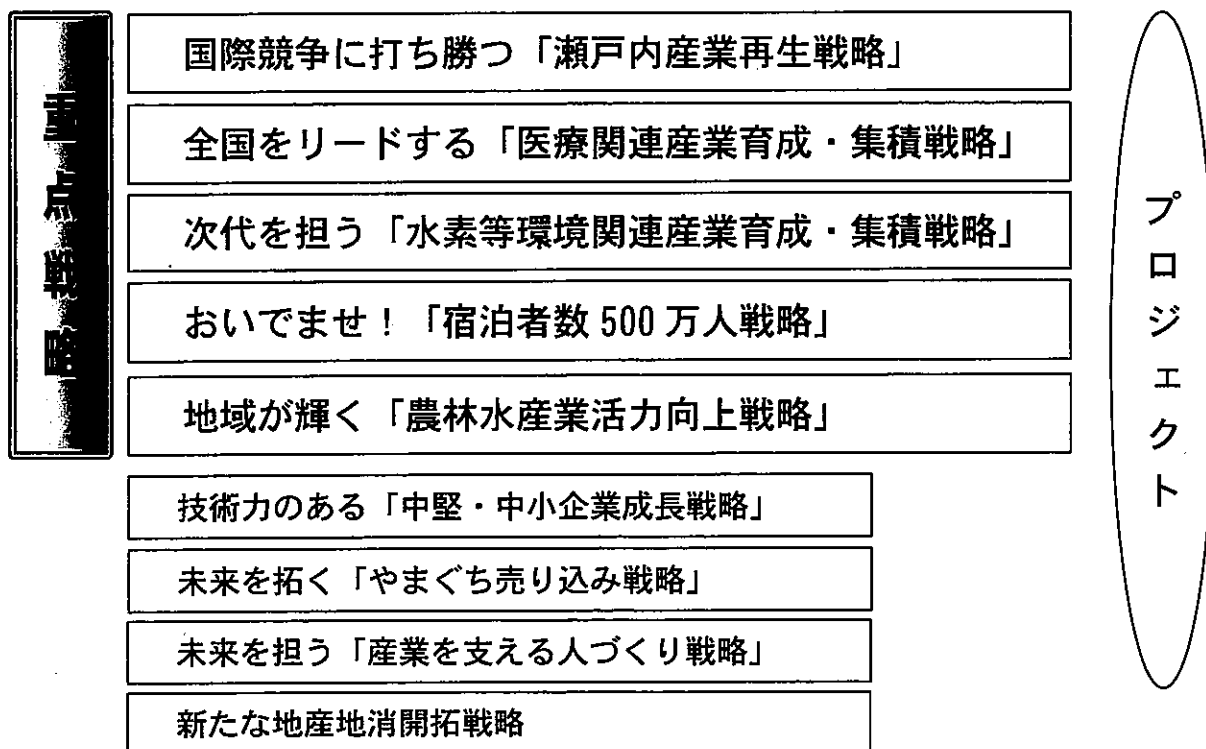
■目標

強みを活かし 力を伸ばして 創造する

輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち

■戦略とプロジェクト

- ◇ 目標を実現するため、計画期間中に最優先で取り組むテーマを「戦略」とし、戦略ごとに具体的な「プロジェクト」を掲げます。
- ◇ 特に、産業再生の起爆剤となる5つの戦略を「重点戦略」とします。
- ◇ それぞれのプロジェクトには、達成すべき目標を定め、工程表に沿って計画的に取り組めます。



■計画の期間

平成25年度（2013年度）から28年度（2016年度）の4年間とします。

《進化する計画》

- この推進計画は、経済環境や企業・県民ニーズの変化、国の新たな政策等に的確かつ柔軟に対応し、戦略及びプロジェクトの追加、見直しを行う「進化する計画」です。

■計画の推進

◇本部を核とした戦略の推進

民間委員と行政による「産業戦略本部」において、関係部局と緊密に連携して戦略を進めます。

◇適切な進行管理

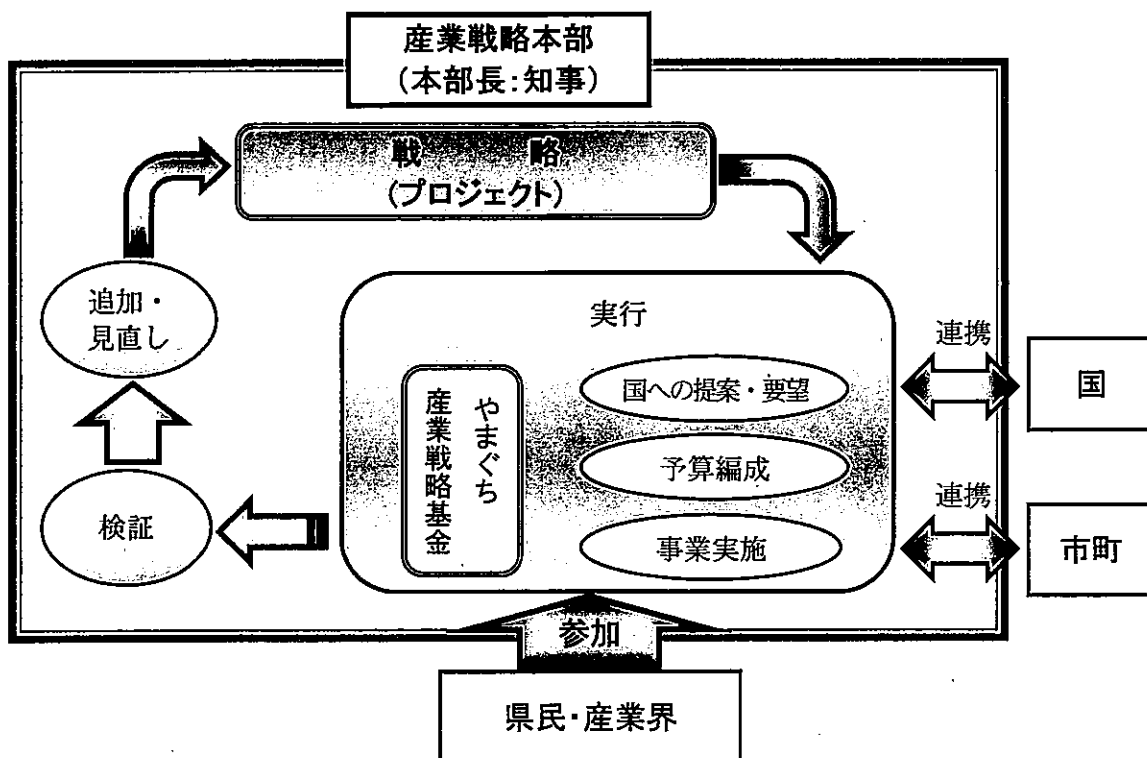
県民・産業界の意見等を踏まえつつ、新たな課題等を抽出するとともに、適宜、内容を検証し、戦略及びプロジェクトの追加、見直しを行います。

◇安定的な財源の確保

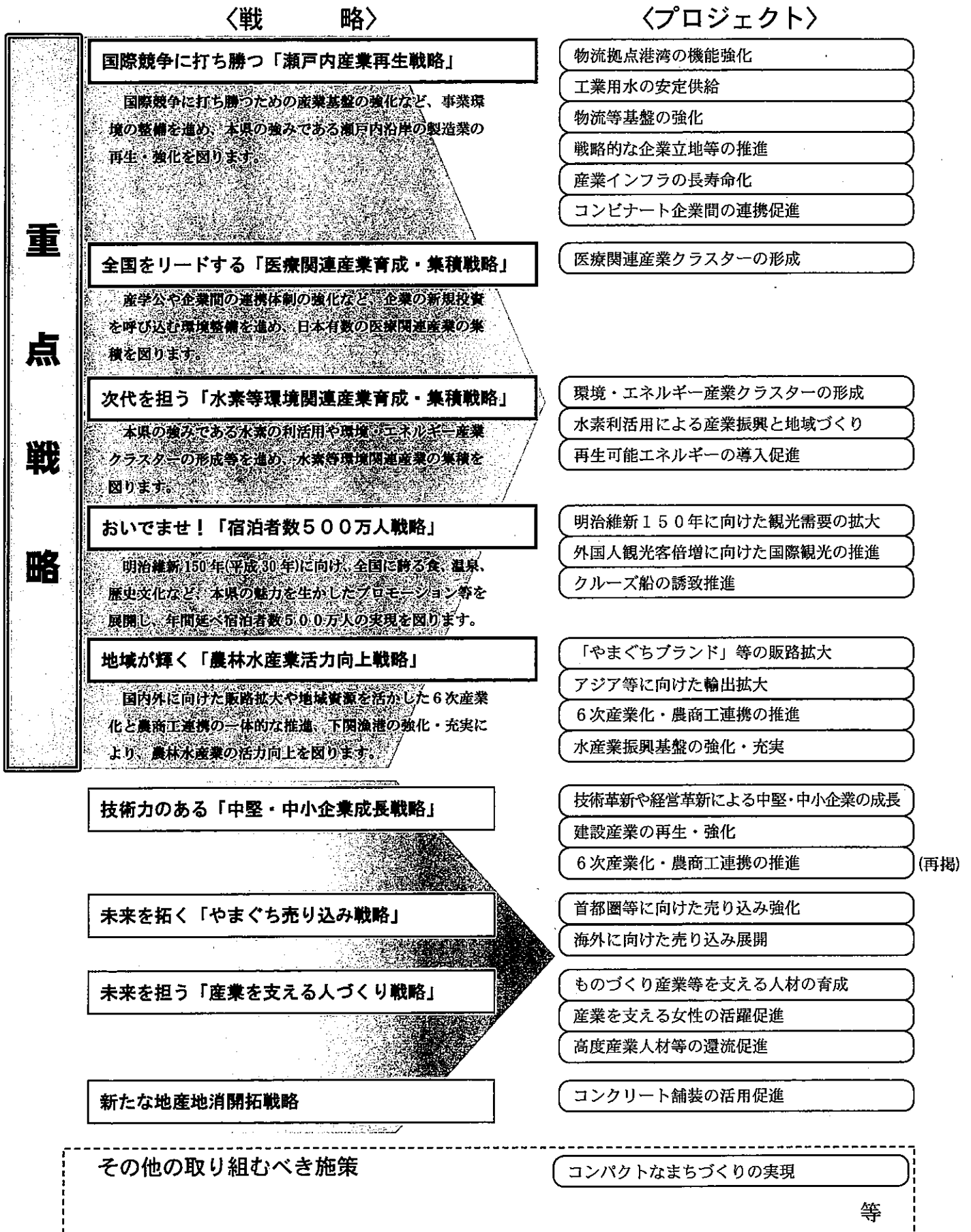
戦略を計画的に推進するため、「やまぐち産業戦略基金」を活用するなど、安定的な財源確保に努めます。

◇国への積極的な提案・要望

戦略の推進に当たっては、産業界や市町等、地域の力を結集するとともに、国に対して必要な規制改革や制度創設等を、積極的に提案・要望していきます。



2 施策の推進



3 産業戦略指標

「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の姿を示す具体的な数値目標として、基本となる5つの指標を掲げます。

この産業戦略指標を達成するため、各プロジェクトにおいても、可能な限り個別の数値目標を設定し、計画的な推進を図ります。

指標名	策定時	第三次改定時	平成28年度目標
工業出荷額	年間6兆1千億円 (平成24年)	年間6兆5千億円 (平成26年速報)	年間7兆円以上 <10%増>
新規投資 (企業誘致・規模拡大投資)	(企業誘致) 27社 (規模拡大投資) 24社 (平成24年)	(企業誘致) 90社 (規模拡大投資) 54社 (平成25~27年)	4年間(平成25~28年)で 200社以上
年間延べ宿泊者数	年間延べ 429万人 (平成24年)	年間延べ 449万人 (平成26年)	年間延べ 500万人以上
農林水産分野における 「やまぐちブランド」 の育成	—	74商品 (平成28年2月末)	100商品以上
新規雇用創出	—	12,141人 (平成25~26年度)	4年間(平成25~28年度)で 2.8万人以上

【 第三次改定の考え方 】

計画の最終年度を迎え、「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」
の実現に向け、要となる戦略・プロジェクトの充実・強化を図ります。

- 県経済の屋台骨である瀬戸内産業の再生・強化
- これを基盤として、成長分野への展開・新たな雇用創出
- 国内外への人・物の交流、売り込みの推進

重
点
戦
略

国際競争に打ち勝つ 「瀬戸内産業再生戦略」

山回県の瀬戸内沿岸地域には、石油コンビナート企業をはじめ日本経済を牽引してきた企業が集積し、世界に誇る高い技術力とブランド力を有しています。国際競争に打ち勝つための産業基盤の強化など、事業環境の整備を進め、本県の強みである瀬戸内沿岸の製造業の再生・強化を図ります。

プロジェクト

- ◇物流拠点・港湾の機能強化
- ◇工業用水の安定供給
- ◇物流等基盤の強化
- ◇戦略的な企業立地等の推進
- ◇産業インフラの長寿命化
- ◇コンビナート企業間の連携促進

プロジェクト	No	物流拠点港湾の機能強化
	1	

目標	物流拠点港湾施設の整備等を推進し、県内企業の国際競争力を強化 《年間石炭輸入量:H20年代末までに1,400万トン》
----	---

現状と課題

- 本県の港湾貨物取扱量(121百万トン)は、全国第9位(平成23年港湾統計)
- 本県の石炭取扱量及び移出(国内の港湾への配送)量は、全国第1位(平成23年港湾統計)
- 徳山下松港と宇部港は連名で石炭部門の国際バルク戦略港湾に選定
- 本県のみならず、瀬戸内沿岸の製造業の再生・国際競争力強化のため、旧世代の港湾機能から脱却し、船舶の大型化等への対応が必要

取組方針

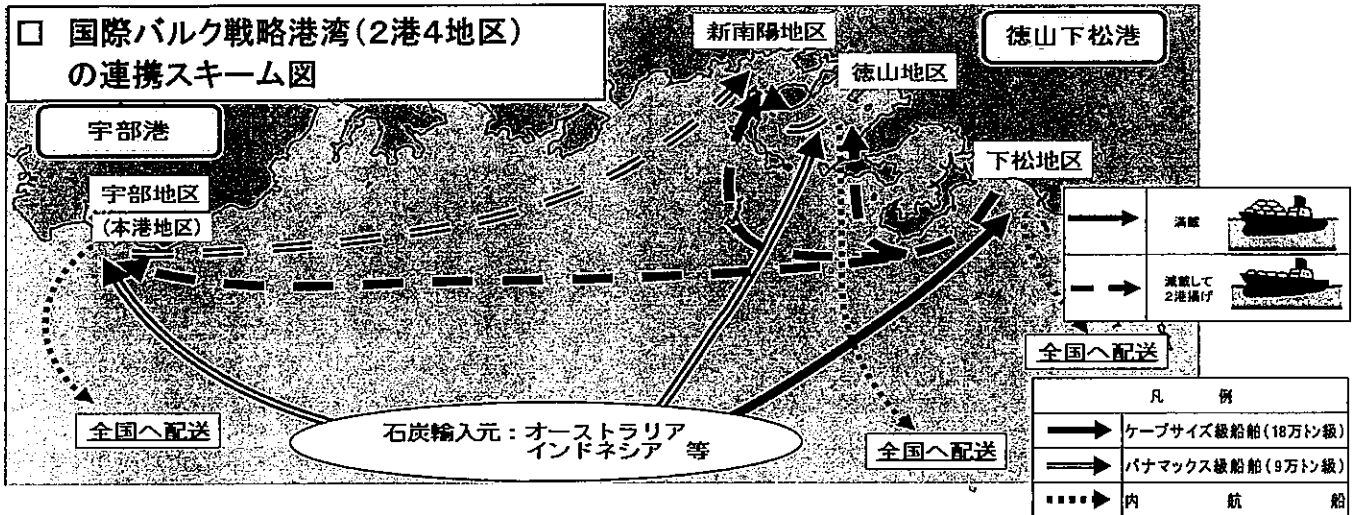
- 国際バルク戦略港湾(徳山下松港・宇部港)について、大型船舶を活用した一括大量輸送による石炭の安定的かつ安価な輸送を実現するため、実施計画に沿った取組を進めます。
- 船舶の大型化やコンテナ貨物の増加等に対応するため、岸壁や航路等を整備します。
- 港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実を図ります。

具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 大型船舶による一括大量輸送、港湾連携の推進(国際バルク戦略港湾の整備) □ 効率的な荷役システムの充実・強化(物流機能の強化) □ 大規模災害時の物流拠点の確保(耐震機能の強化) □ ソフト施策の充実(効率的な港湾運営及び利用促進) 							
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度		
ハ ド	国際バルク 戦略港湾の 整備	港湾計画	徳山下松港 全面改訂(3月)		宇部港 一部変更 現況調査(4月~)			
		徳山 下松港			<徳山地区>航路・泊地(-14m) 着手(測量、補償)		ケ ー ブ サ イ ズ 級 船 舶 入 港 対 応 を 目 指 し 整 備 促 進	
					<新南陽地区>航路・泊地(-12m) (浚渫工事実施)	(浚渫工事実施)		(浚渫工事実施)
					育成プログラムに沿った整備推進			
		宇部港			<本港地区>航路・泊地(-13m) (浚渫工事実施)	(浚渫工事実施)		(浚渫工事実施)
	物流機能の 強化	徳山 下松港			<下松地区>岸壁の改良 着手(設計、改良工事) 完了(7月)	鉄道車両輸送用 大型船の入港		
					<光地区>岸壁の改良 整備着手(測量調査)(11月)			
					<徳山地区>コンテナターミナルの再編整備 (野積場改良工事実施)(電気設備工事実施)		I期再編完了	
		岩国港			<装束~室の木地区>臨港道路の整備 (橋梁工事実施)	(橋梁工事実施)	(橋梁・舗装工事実施) I期区間供用開始 (装束~新港)	
					<新港地区>コンテナターミナルの整備 荷役機械設置完了(3月)			
					岸壁の改良 (測量調査)	(設計)	(改良工事)	(改良工事) 室の木地区I期完了

取組		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	物流機能の強化	三田尻 中関港	＜中関地区＞コンテナターミナルの再編整備		
			臨港道路供用開始(10月) (道路付替工事実施)	(道路付替工事実施)	(道路付替工事) (荷役機械整備)
	宇部港	＜中関地区＞泊地(-7.5m) (浚渫工事実施)		水深確保(浚渫工事)	
		(測量調査)	(設計、改良工事)	(改良工事)	本港地区1B完了
耐震機能の強化		＜徳山下松港＞ 整備完了(3月) ＜三田尻中関港＞ 整備着手	岸壁の改良 (本体工事着手)	＜岩国港＞ 整備着手(測量調査)(11月) (改良工事)	
効率的な港湾運営 及び利用促進		＜ポートセールス促進、コンテナ航路の利用促進 等＞			
		港湾施設使用料等の減免 (外貿定期コンテナ航路) 港湾物流最適化 支援調査(3月)	徳山下松港への中国航路 の新規就航(8月) パナマックス級船舶(9万トン級)の夜間入出港への対応 ＜海外炭の共同輸送の実施＞	港湾施設使用料等の減免 (国際フィーダー航路)(4月～)	
			2社連携(宇部港)(12月) 2社連携(徳山下松港)(1月)	2社連携(徳山 3社連携(徳山 下松港)(6月) 下松港)(12月)	

事業の概要



物流拠点港湾施設の整備促進

	国際拠点港湾		重要港湾			
	徳山下松港	下関港	岩国港	三田尻中関港	宇部港	小野田港
国際バルク戦略港湾の整備	■航路・泊地の水深確保 ■大型船係留施設の整備				■航路・泊地の水深確保 ■大型係留施設の整備 ■廃棄物埋立護岸の整備	
物流機能の強化	■岸壁の改良 ■コンテナターミナルの再編整備 ■荷役機械の整備	■航路・泊地の水深確保 ■廃棄物埋立護岸の整備 ■ふ頭間のアクセス強化	■岸壁の改良 ■多目的外貿ふ頭の整備 ■荷役機械の整備 ■ふ頭間のアクセス強化	■岸壁の改良 ■コンテナターミナルの再編整備 ■荷役機械の整備	■岸壁の改良	■航路・泊地の水深確保 ■岸壁の改良
耐震機能の強化	■岸壁の改良		■岸壁の改良	■岸壁の改良 ■臨港道路(橋梁)の補強	■岸壁の改良	

県内企業の国際競争力の強化

プロジェクト	No.	工業用水の安定供給
	2	

目標	<p>企業立地や既存企業の新たな投資計画に対応できる「工業用水の安定供給体制の確保」</p> <p>《水資源対策：島田川分水事業(14,100m³/日) H28年度末進捗率30%(H32年当初の供用開始)》</p> <p>《渇水対策：渇水時追加給水可能量 最大約170万m³/年(川上ダム一時貯留、応援給水、宇部丸山ダム送水ポンプ)》</p>
----	---

現状と課題

- 山口県の工業用水の給水能力、契約水量はともに全国第1位の規模
 - ・ 給水能力 約171万m³/日
 - ・ 契約水量 約159万m³/日
- 一方で、地域間で需給のアンバランスや渇水による慢性的な水不足
 - ・ 周南地区：計画給水量のほぼ全量を契約済み(給水能力 707,700m³/日、契約率98.8%)
少雨による渇水により水不足が慢性化
 - ・ 防府地区：多量の県保有水(給水能力 154,550m³/日、契約率41.9%)
 - ・ 宇部・山陽小野田地区：少雨による渇水により水不足が慢性化
- 企業の事業再編や投資動向等に伴う工業用水の需給状況の変化
 - ・ 宇部・山陽小野田地区等における企業の事業再編や投資動向等に伴う需給状況の変化に対応できるよう工業用水の供給体制の再構築が必要

取組方針

- 産業活動の重要なインフラである工業用水の安定供給に向け、企業ニーズや経営環境の変化に的確に対応し、水資源の確保と渇水への対策に取り組めます。

具体的な取組

取組	<p>【周南地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 島田川分水事業の建設推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 光市・取水場から下松市・配水池までの送水管の整備等 □ 水資源の確保と渇水対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 和田取水の川上ダムへの一時貯留、下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用 ・ 水系を越えた広域的な分水の事業化検討(迫戸分水等) 等 <p>【宇部・山陽小野田地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 工業用水の需給状況の変化に対応した供給体制の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の投資動向等を踏まえた配水施設の追加整備や水運用の検討(予備水等) □ 渇水対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宇部丸山ダムの活用など渇水対策の具体的な取組の推進 <p>【料金制度の見直し】</p> <p>企業のコスト競争力強化に向けた取組の推進</p>																										
	工程表	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>平成25年度(実績)</th> <th>平成26年度(実績)</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">【周南地区】 水資源・渇水対策</td> <td>● 島田川分水 計画公表 基本設計</td> <td>● ルート確定 詳細設計</td> <td>● 着工 (導水管布設 工事着手)</td> <td>● (トンネル 工事着手)</td> </tr> <tr> <td>● 周南地区水資源・渇水対策プロジェクトチームによる検討【県】 ● 周南地区工業用水対策協議会による検討【企業・県】</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">【宇部・山陽小野田地区】 水資源・渇水対策</td> <td>● 宇部丸山ダムへの送水ポンプの設置(平成26年度から運用開始)</td> <td>● 和田取水の川上ダムへの一時貯留(平成26年度から実施)</td> <td></td> <td>● 供給体制の再構築 (調査設計)</td> </tr> <tr> <td>● 厚東川水系渇水対策協議会による検討【企業・県】</td> <td>● 応援給水制度(平成26年度から運用開始)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度	平成28年度	【周南地区】 水資源・渇水対策	● 島田川分水 計画公表 基本設計	● ルート確定 詳細設計	● 着工 (導水管布設 工事着手)	● (トンネル 工事着手)	● 周南地区水資源・渇水対策プロジェクトチームによる検討【県】 ● 周南地区工業用水対策協議会による検討【企業・県】				【宇部・山陽小野田地区】 水資源・渇水対策	● 宇部丸山ダムへの送水ポンプの設置(平成26年度から運用開始)	● 和田取水の川上ダムへの一時貯留(平成26年度から実施)		● 供給体制の再構築 (調査設計)	● 厚東川水系渇水対策協議会による検討【企業・県】	● 応援給水制度(平成26年度から運用開始)				
取組	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度	平成28年度																							
【周南地区】 水資源・渇水対策	● 島田川分水 計画公表 基本設計	● ルート確定 詳細設計	● 着工 (導水管布設 工事着手)	● (トンネル 工事着手)																							
	● 周南地区水資源・渇水対策プロジェクトチームによる検討【県】 ● 周南地区工業用水対策協議会による検討【企業・県】																										
【宇部・山陽小野田地区】 水資源・渇水対策	● 宇部丸山ダムへの送水ポンプの設置(平成26年度から運用開始)	● 和田取水の川上ダムへの一時貯留(平成26年度から実施)		● 供給体制の再構築 (調査設計)																							
	● 厚東川水系渇水対策協議会による検討【企業・県】	● 応援給水制度(平成26年度から運用開始)																									

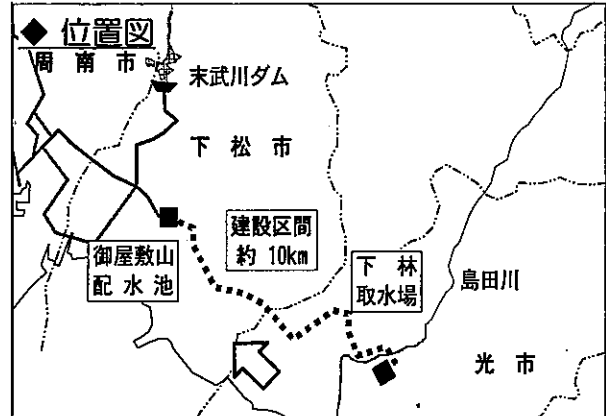
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	【料金制度の見直し】	● 全地区7工水利用者協議会による検討【企業】	● 節水による減免制度の導入(全地区:平成26年度~)	● 二部料金制の導入 (平成26年度:周南地区)	● (平成27年度: 岩国、宇部・山陽小野田地区)

事業の概要

島田川分水事業

◆ 概要

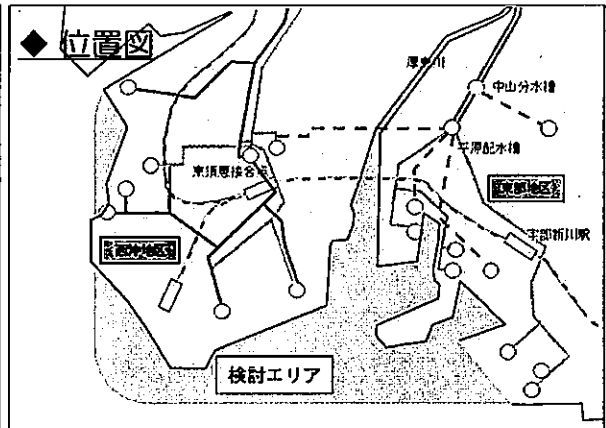
- 光市が保有する中山川ダムの上水道水利権を工業用に転用し、周南地区に対して新たに日量14,100m³を供給する施設を建設
- 事業期間：平成25年度～平成31年度
- 給水開始：平成32年当初
- 事業費：約36億円



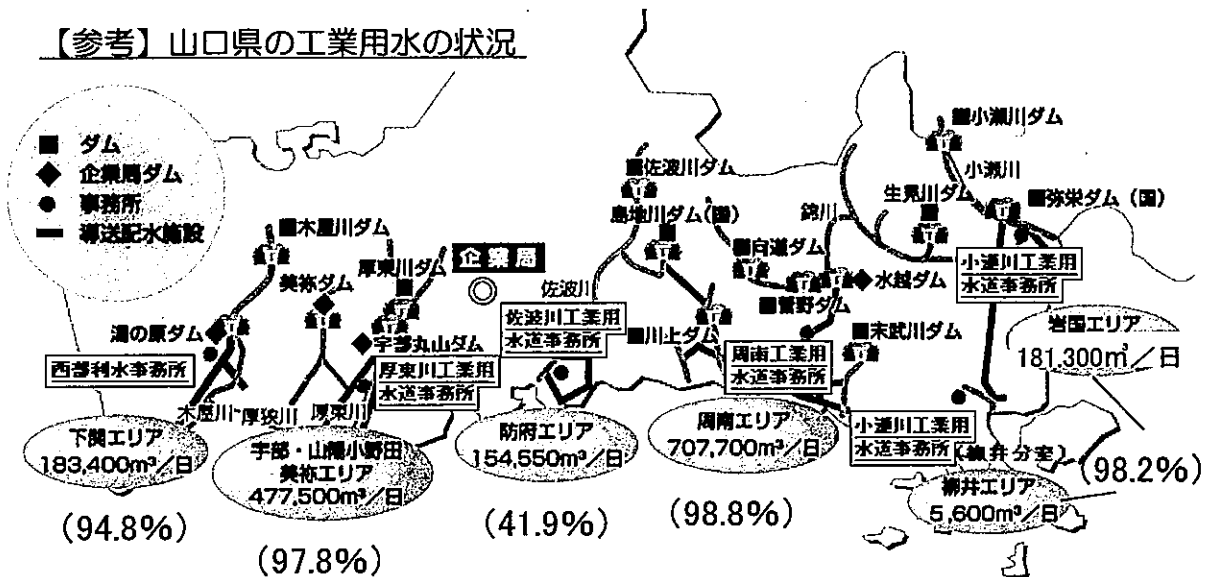
宇部・山陽小野田地区工業用水供給体制の再構築

◆ 概要

- 企業の事業再編や投資動向等に伴う工業用水の需給状況の変化に的確に対応できるよう配水施設の追加整備や水運用の検討(予備水等)を実施
- 事業期間：平成28年度～平成36年度
- 想定事業費：約26億円



【参考】山口県の工業用水の状況



プロジェクト	No 3	物流等基盤の強化
--------	---------	-----------------

目標	幹線道路網の整備など、基盤強化等による迅速かつ円滑な物流等の実現 《緩和する主要渋滞箇所数：4年間(H25～H28年度)で5箇所以上》 《整備を完了する国道・県道の延長：4年間(H25～H28年度)で60km以上》
----	---

現状と課題

- 産業振興等の観点から、物流等の円滑化や産業立地等に資するサービス水準の高い道路ネットワークの構築が必要
- 物流コストを低減するため、特殊車両通行許可制度における通行条件の緩和等が必要

取組方針

- 地域の課題や利用者ニーズ等を踏まえ、物流等基盤強化に資する道路の整備を促進するとともに、特殊車両通行許可制度の改善等により、物流の効率化を図ることで、迅速かつ円滑な物流等を実現します。

具体的な取組

◆ 物流等基盤の強化に資する道路の整備促進

取組	□ 地域の課題や利用者ニーズを踏まえた幹線道路網の整備促進 ・山陰道の事業中区間の整備促進、未着手区間の新規事業着手 ・地域高規格道路の事業中区間の整備促進(うち供用3箇所)、未着手区間の新規事業着手や、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設促進				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	地域の課題や利用者ニーズ等の把握 事業箇所の絞り込み	アンケート調査等(～8月) 事業箇所の絞り込み ● 山口の道づくり意見交換会(10月)	● 山口の道づくり意見交換会(10月)	● 山口の道づくり意見交換会(11月)	● 山口の道づくり意見交換会 引き続き、地域の課題や利用者ニーズを把握
	高規格幹線道路の建設促進	<山陰道(長門・俵山道路)の整備促進> 用地買収促進、改良工事着手 <山陰道(未着手区間)の新規事業着手> (優先区間の絞り込み調査) 地方小委員会 地方小委員会 開催(11月) 開催(6月)	用地買収、改良工事等 <山陰道(未着手区間)の新規事業着手> 地方小委員会 地方小委員会 開催(6月) 開催(6月)	用地買収、改良工事等 [優先区間絞り込み(4月)] (ルート・構造の検討) 地方小委員会 開催(4,6,9,11月)	改良工事等 地方小委員会開催 ルート・構造の検討、 環境・地質調査等を経て新規事業着手 政府要望
	地域高規格道路等の建設促進	<下関北バイパスの整備促進> [供用開始(3月)] 橋梁、改良工事等 <小野田湾岸道路の整備促進> [供用開始(12月)] 橋梁、改良工事等 <山口宇部道路(小郡ジャンクション)の整備促進> [供用開始(3月)] 橋梁、改良工事等 <絵堂萩道路の整備促進> 測量、調査・設計等 <未着手区間の新規事業着手> 小郡萩道路(絵堂萩道路)の補助事業採択(3月)	橋梁、改良、舗装工事等 改良、舗装工事等 橋梁、改良工事等 測量、調査・設計等 小郡萩道路(絵堂萩道路)の補助事業採択(3月)	橋梁、改良工事等 測量、調査・設計等 新規事業化に向けた未着手区間の調査	測量、調査・設計等 測量、調査・設計等 測量、調査・設計等
各種要望活動	政府要望(6,11月)、 11県知事会要望(7月)	政府要望(6,11月)、 11県知事会要望(7月)	政府要望(6,11月)、 11県知事会要望(7月)	政府要望	

プロジェクト	No	戦略的な企業立地等の推進
	4	

目標	「ものづくり先進県やまぐち」の実現 ≪新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数(累計) 4年間(平成25～28年)で200社以上≫
----	--

現状と課題

- 瀬戸内沿岸地域には基礎素材をはじめとする様々な産業が集積
- 経済のグローバル化による新興国とのコスト競争の激化
- 国際競争力のある付加価値の高いものづくりの継続・拡大が課題
- 山口県の優れた立地環境を活かした企業誘致を進めることが必要

取組方針

- 成長が期待される分野の企業の設備投資や、国の地方創生の動きに対応した、首都圏等に本社を置く企業の本社機能等の一部移転等に向け、重点的・戦略的な企業誘致活動を推進します。
- 企業の初期投資の負担軽減に繋がる工場建屋や電力等のユーティリティを備えた工場適地を活用し、積極的な企業誘致を進めます。
- 成長が期待される分野の付加価値の高い研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、高度な研究開発環境を提供します。
- 企業ニーズを把握し、研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和を国に要望します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 成長が期待される分野等への重点的・戦略的な企業誘致活動の推進 ・戦略産業分野等への企業誘致活動の展開 ・首都圏等からの本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動の展開 <input type="checkbox"/> 工場適地等を活かした設備投資等の促進 ・知事によるトップセールスや企業立地セミナー等を通じた情報発信 ・工場等の適地の調査・PR ・企業ニーズに応じた「企業立地促進補助金」の見直し <input type="checkbox"/> 企業誘致推進体制の強化 ・外部人材や民間コンサルタントのノウハウの活用等による企業誘致推進体制の強化 <input type="checkbox"/> 付加価値の高い研究開発や事業化への支援 ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用 ・革新的技術を活用した新たなサービス等により、新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援 <input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 ・産業技術センターにおける先進的な研究開発拠点機能の整備 ・再生医療研究開発拠点機能の強化支援 <input type="checkbox"/> 規制緩和 ・企業ニーズを把握し、国に対して研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和の要望等				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	重点的・戦略的な企業誘致活動の推進	成長が期待される分野等への企業誘致活動の展開 知事によるトップセールス等を通じた情報発信 ● 首都圏セミナー(2月)	● 首都圏セミナー(2月)	● 関西圏セミナー(12月)	● 首都圏セミナー(12月)

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	
	工場適地等を活かした設備投資等の促進	工場適地の調査・PR 〈企業立地促進補助金〉				→
		見直しに向けた検討		●見直し(7月)・実施	●	→
	企業誘致推進体制の強化			●外部人材の活用 (企業誘致アドバイザー、企業誘致立志応援団等)		→
					●民間コンサルタントの活用 (投資動向、ニーズ把握等)	→
付加価値の高い研究開発や事業化への支援	〈やまぐち産業戦略研究開発等補助金〉				→	
	●創設(10月)			●研究開発・事業化の促進	→	
研究開発機能の強化		●新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援		●技術シーズ調査発表会(1月)	●新事業展開の促進	
	●要望(6月、11月)	●要望(6月、11月)	●要望(6月、11月)	●先進的な研究開発拠点機能の整備	→	
規制緩和				●再生医療研究開発拠点の機能強化への支援	→	
				●金属3Dプリンター導入(2月)	→	
			●産業技術センター第2期中期計画の策定(3月)		→	
		ニーズの把握、研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和の要望等				→

事業の概要

「ものづくり先進県やまぐち」の実現

- ★高付加価値の研究開発等への支援
 - ・やまぐち産業戦略研究開発等補助金の活用
 - ・次世代ベンチャー企業の円滑な立ち上げ支援
- ★研究開発機能の強化
 - ・先進的な研究開発拠点機能の整備
 - ・再生医療研究開発拠点機能の強化支援

★重点的・戦略的な企業誘致活動の展開

- ・本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動
- ・成長が期待される分野等への誘致活動
- ・知事によるトップセールス等を通じた情報発信

★工場適地等を活かした設備投資等の促進

- ・工場適地等の調査、PR
- ・「企業立地促進補助金」の見直し(本社機能等の一部移転等に係る支援制度等)

★企業誘致推進体制の強化

- ・外部人材の活用
- ・民間コンサルタントのノウハウの活用

- ★ニーズの把握
- ★国に対して必要な規制緩和の要望等

付加価値の高い研究開発・事業化の促進

設備投資の促進

規制緩和

本県産業を支える瀬戸内産業

プロジェクト	No	産業インフラの長寿命化
	5	

目標	産業インフラの戦略的な維持管理・更新 《橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施橋りょう数(累計):H28年度末までに170橋》 《港湾施設の予防保全計画に基づく改良箇所数(累計):H28年度末までに4箇所》 《工業用水道関係:優先的に更新を要する管路老朽化対策 H28年度末進捗率25% (重要度、健全度により優先的に更新を要する延長8km)》
----	--

現状と課題

- 道路・港湾・工業用水は、重要な産業インフラ
- 高度経済成長期に集中的に整備された社会資本は、建設後既に30～50年の期間が経過
- 国は「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、道路、港湾等の戦略的な長寿命化対策を推進

取組方針

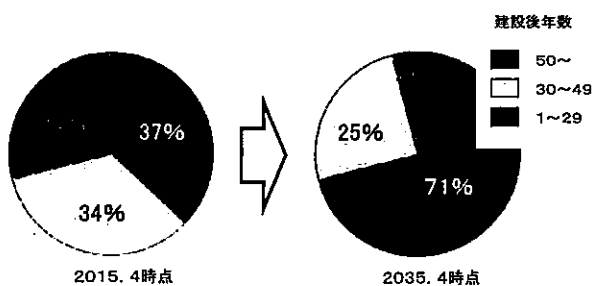
- 持続的、継続的な産業活動に資するため、道路・港湾・工業用水の長寿命化対策を推進します。
 - ・ 道路、港湾については、国の「基本計画」等に基づき、「個別施設計画」を策定し、これらの計画に基づき、確実かつ効率的な長寿命化対策を推進します。
 - ・ 工業用水道については、「工業用水道事業 施設整備10か年計画」に基づき、施設の老朽化対策を推進します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 道路、港湾施設の長寿命化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路ストックの点検及び修繕・更新 ・ 橋梁の長寿命化対策 ・ 港湾施設の長寿命化対策 <input type="checkbox"/> 工業用水道の老朽化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管路等の老朽化対策 ・ 隧道の点検及び補修・補強 				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	道路、港湾施設の長寿命化対策の推進		〈道路ストックの点検及び修繕・更新〉	● 個別計画策定	適時対策に反映 →
			点検実施		策定した計画に基づく修繕・更新 →
			〈橋梁の長寿命化対策〉		
			個別計画に基づく修繕・更新実施		引き続き、個別計画に基づく修繕・更新 →
工業用水道の老朽化対策の推進			〈港湾施設の長寿命化対策〉	● 個別計画策定	対策に反映 →
			費用平準化、優先順位付け	対策に反映 →	
			個別計画に基づく修繕実施		策定した計画に基づく修繕・更新 →
		管路等の老朽化対策の推進 (管路0.6km)	(管路0.8km)	「施設整備10か年計画」の見直し (管路0.3km)	対策に反映 →
	隧道の点検及び補修・補強 (6箇所)	(6箇所)	(3箇所)		

事業の概要

□ 高齢化橋梁の割合の推移

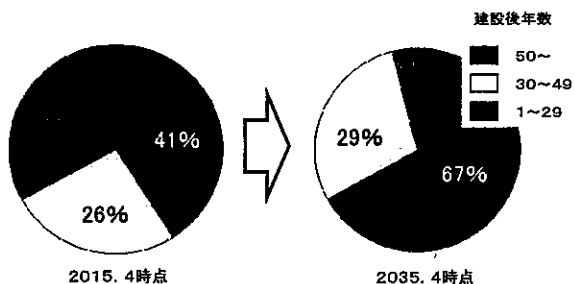


山口県における今後20年間の橋梁全体に占める高齢化橋梁の割合の推移

□ 橋梁の長寿命化対策の事例

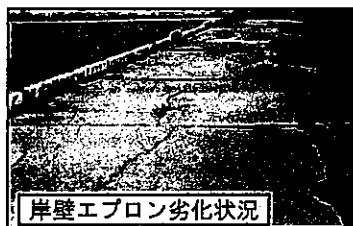


□ 高齢化港湾施設の割合の推移



山口県における今後20年間の港湾施設（岸壁等）全体に占める高齢化港湾施設の割合の推移

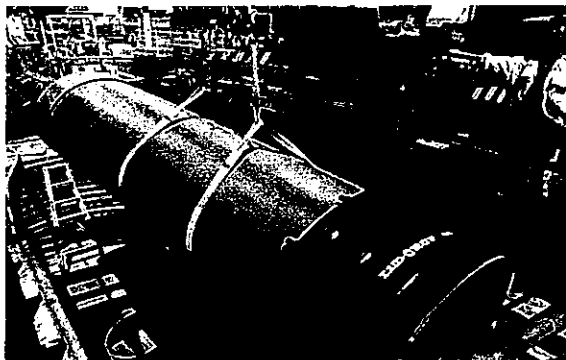
□ 港湾施設の長寿命化対策の事例



□ 工業用水道施設の老朽化の状況

- ・40年以上経過した本県施設（管路）の割合 30%（2015年） → 72%（2025年）
- ・漏水事故の発生（10年平均：年5回発生）

□ 工業用水道施設の老朽化対策の事例（管路布設替）



（隧道覆工補強）



プロジェクト	No	コンビナート企業間の連携促進
	6	

目標	企業間連携による具体的な取組の促進 ≪実現件数 延べ3件以上≫ コンビナート企業間の有機的な結び付きの維持・強化
----	--

現状と課題

- 国際競争の激化や国内需要の減少等が進む中、本県のコンビナートが、国際競争に打ち勝ち、将来にわたって発展・成長していくためには、ハード面に加えソフト面の取組が必要
- 特に、生産活動の効率化や産業保安の確保等に向けては、企業単独の取組はもとより、コンビナート内又はコンビナート間の、企業や分野を越えた連携が必要
- コンビナート企業からは、行政に対し、港湾、工業用水等の産業基盤の整備に加え、企業が主体的に取り組む企業間連携への側面的支援を期待する声

取組方針

- 県内コンビナートの国際競争力の強化に向けて、全県的な連携体制を構築します。
- 各地域コンビナートにおいて、企業の主体性を基本に、地域の実情を踏まえた企業間連携の検討の場づくりを進めます。
- シンポジウム等の開催により、企業間連携の機運を醸成します。
- 各地域コンビナートの検討の場において、企業の主体性の下、検討テーマを設定するとともに、その具現化に向けた取組を促進します。

具体的な取組

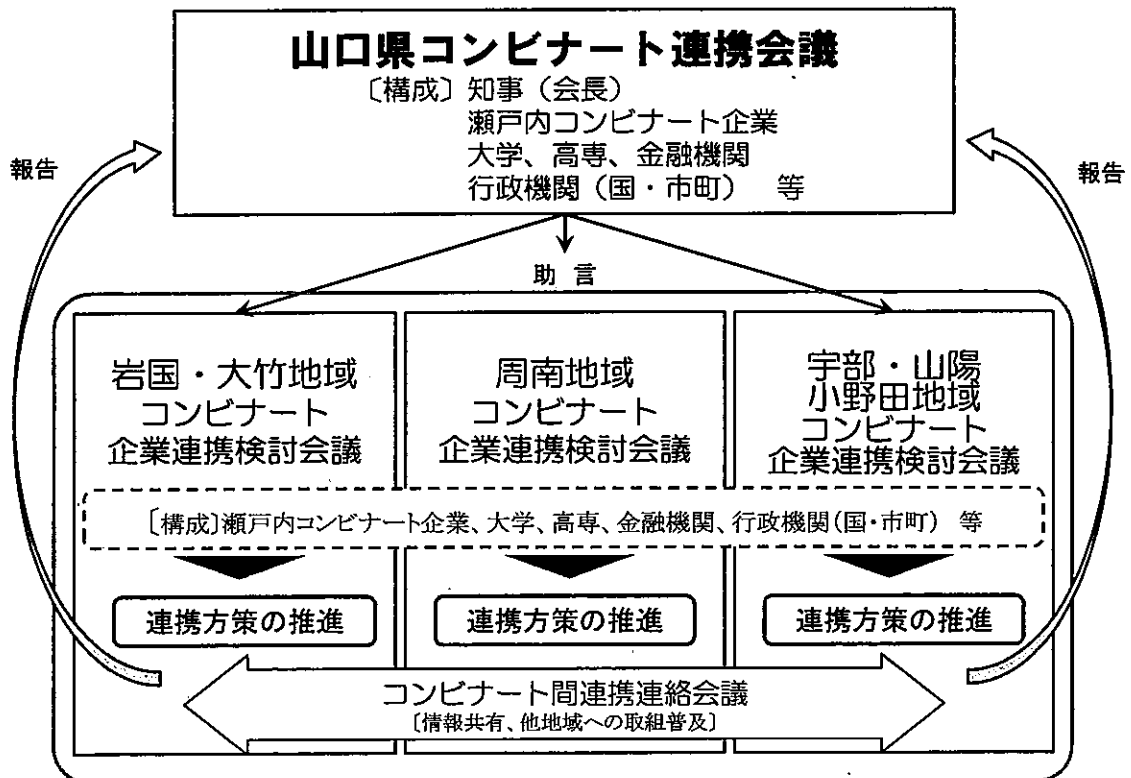
取組	<input type="checkbox"/> 全県的な連携体制の構築 ・「山口県コンビナート連携会議」の設置・運営 <input type="checkbox"/> 各地域コンビナートにおける企業間連携の促進 ・「地域コンビナート企業連携検討会議」の設置・運営 （岩国、周南、宇部・山陽小野田地域の各コンビナート） ・実証事業等による具体的な取組の加速化、各地域への波及 <input type="checkbox"/> 企業間連携の機運醸成 ・勉強会、シンポジウムの開催				
	取組 全県的な連携体制の構築	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表			<山口県コンビナート連携会議> 		

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	各地域コンビナートにおける企業間連携の促進		<地域コンビナート企業連携検討会議> ● 3地域で設置 <コンビナート間連携連絡会議> (3地域合同による情報共有、意見交換) ●	●	●
	企業間連携の機運醸成		●	●	●

実証事業(取組の検証と各地域への波及)
 コンビナートシンポジウム(1月)
 (中国経産局との共催)
 コンビナート企業間連携勉強会(2月)
 キックオフシンポジウム(5月)
 連携事例の具現化

事業の概要

瀬戸内産業の再生・強化に向けた企業間連携の促進



重

全国をリードする

『医療関連産業育成・集積戦略』

点

山回りの内沿岸地域は、医療関連企業が集積し、成長産業として発展が期待できるポテンシャルを有しています。

産業連携の推進、連携体制の強化など、企業の新規投資を呼び込む環境整備を進め、医療関連産業の集積を図ります。

戦

プロジェクト

◇医療関連産業クラスターの形成

略

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	「医療関連産業クラスター構想」の推進	<医療関連産業クラスター構想> 策定(4月)	●●● 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定(7月) ● 国等の競争的資金の優先採択		
	新たな研究開発・事業化への支援	<やまぐち産業戦略研究開発等補助金> 創設(10月)		●●● イノベーション推進センター設置(4月) 運営	
	研究開発機能の強化	●●● 要望(6月、11月)	●●● 要望(6月、11月) ● 産業技術センター第2期中期計画の策定(3月) ●●● 金属3Dプリンター導入(2月)	●●● 要望(6月、11月)	●●● 先進的な研究開発拠点機能の整備 ●●● 再生医療研究開発拠点の機能強化への支援
	次世代ベンチャー企業の創出			●●● 支援制度の創設	●●● 新事業展開の促進
	重点的な企業誘致活動の展開	優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信 ●●● 首都圏セミナー(2月)			

事業の概要

医療関連産業クラスターの形成

重点的な企業誘致

イノベーション創出分野

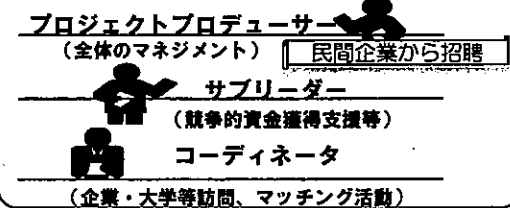
- 予防・健康管理の充実
 - 疾病予防等のための製品開発等
- 生活習慣病等の治療技術の高度化
 - 水素の医療展開、実用作物、機能性食品
 - 先進医療を実現する新たな機器開発等
 - 遺伝子体外診断システム、細胞培養装置
- 医療・介護現場の改善
 - 介護作業支援のための機器開発等
 - 吻合補助器、介護福祉機器等

やまぐち産業戦略研究開発等補助金等
国等の競争的資金

やまぐち医療関連成長戦略推進協議会



イノベーション推進センター(医療関連推進チーム)



※山口県産業技術センター内に設置

重
点
戦
略

次代を担う

「水素等環境関連産業育成・集積戦略」

山回りの内沿岸地域には、次世代産業として発展が期待できる水素エネルギー等環境関連分野に取り組む企業が集積しています。

本県の水素の利活用や環境・エネルギー産業クラスターの形成等を進め、環境関連産業の集積を図ります。

プロジェクト

- ◇環境・エネルギー産業クラスターの形成
- ◇水素利活用による産業振興と地域づくり
- ◇再生可能エネルギーの導入促進

プロジェクト	No	環境・エネルギー産業クラスターの形成
	1	

目標	産学公や企業間連携による活発な研究開発・事業化の実現 ≪環境・エネルギー分野での事業化件数 4年間(平成25～28年度)で10件≫
----	--

現状と課題

- 優れた立地環境
 - ・ 瀬戸内沿岸地域に高い省エネ技術を有する基礎素材型産業の集積
 - ・ 環境・エネルギー関連などの高い機能性を有する素材・部材の供給基地
- 県内企業の環境・エネルギー分野の取組が活発化
- 研究開発、事業化に向けた更なる取組の加速化が必要

取組方針

- 環境・エネルギー産業クラスターの形成に向けて、全県的な推進体制により環境・エネルギー産業の育成・集積を促進します。
- 新たな研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、企業の先導的な取組をサポートします。
- 革新的技術を活用した新たなサービス等により、新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げを支援します。
- 成長が期待される分野の企業の設備投資を支援するなど、重点的な企業誘致活動を展開し

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 全県的な推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学公金が参画する「やまぐちイノベーション推進協議会」の運営
	<input type="checkbox"/> 「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定 ・ 国等の競争的資金の優先採択 ・ イノベーション推進センターの運営
取組	<input type="checkbox"/> 新たな研究開発・事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」や国等の競争的資金を活用した研究開発・事業化支援 ・ スマートファクトリーモデルの普及
	<input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な研究開発拠点機能の整備
取組	<input type="checkbox"/> 次世代ベンチャー企業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学公金が連携した取組等により生まれてきた革新的技術を活用した新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援
	<input type="checkbox"/> 重点的な企業誘致活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施、情報発信等

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	全県的な推進体制の構築	<やまぐちイノベーション推進協議会> ● 設置(6月)	運営(産学公・企業間連携による研究開発・事業化の促進) ● 首都圏セミナー(2月)	
「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進	<環境・エネルギー産業クラスター構想> 策定(4月)	● ● 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定等(7月) ● 国等の競争的資金の優先採択 ● 設置 ● イノベーション推進センターの運営 ● 地域イノベーション戦略支援プログラム ● 地域間連携産学キックオフセミナー(11月)	● 地域間連携産学 ● マッチングセミナー(11月)	

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	新たな研究開発・事業化への支援	〈やまぐち産業戦略研究開発等補助金〉			
		創設		研究開発・事業化の促進	
		スマートファクトリーモデルの整備			県内工場への展開
	研究開発機能の強化	要望(6月、11月)	要望(6月、11月)	要望(6月、11月)	先進的な研究開発拠点機能の整備
		産業技術センター	第2期中期計画の策定(3月)	●金属3Dプリンター導入(2月)	
次世代ベンチャー企業の創出			支援制度の創設	新事業展開の促進	
重点的な企業誘致活動の展開		優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信 ●首都圏セミナー(2月)			

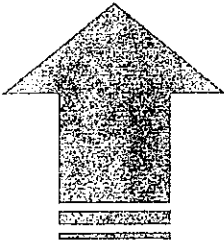
事業の概要

環境・エネルギー産業クラスターの形成

重点的な企業誘致

イノベーション創出分野

- 地域エネルギー創造
 - エネルギー創出に関する技術開発等
 - 水素製造技術、再生可能エネルギー創出技術等
- 地域エネルギー貯蔵・利活用
 - 水素等の利活用技術の開発等
 - 燃料電池、貯蔵容器、二次電池用材料等
- 省エネルギー・環境負荷低減
 - 省エネルギーに関する技術開発等
 - 半導体部材、環境関連製品等



やまぐち産業戦略研究開発等補助金等

国等の競争的資金

やまぐちイノベーション推進協議会

山口県経営者協会
山口経済同友会
山口県商工会議所連合会
山口県商工会連合会
山口県中小企業団体中央会

山口大学
山口東京理科大学
山口県立大学

産学公金の連携

やまぐち産業振興財団
山口県産業技術センター
山口県

山口銀行
西京銀行
日本政策投資銀行

イノベーション推進センター(環境・エネルギー推進チーム)

プロジェクトプロデューサー
(全体のマネジメント) 民間企業から招聘

サブリーダー
(競争的資金獲得支援等)

コーディネーター
(企業・大学等訪問、マッチング活動)

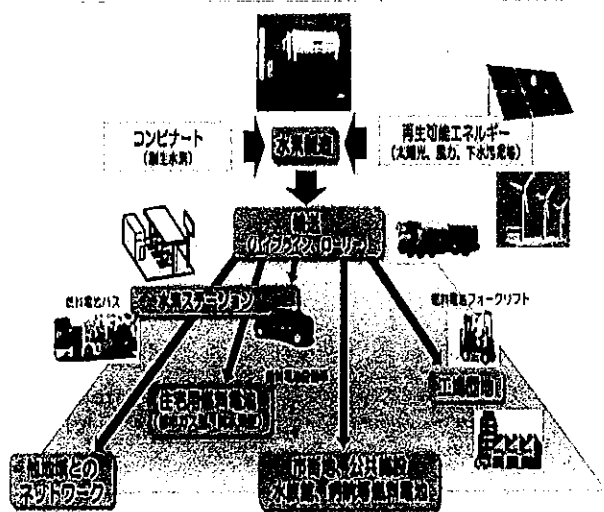
※山口県産業技術センター内に設置

◆ 水素利活用による地域づくりの促進

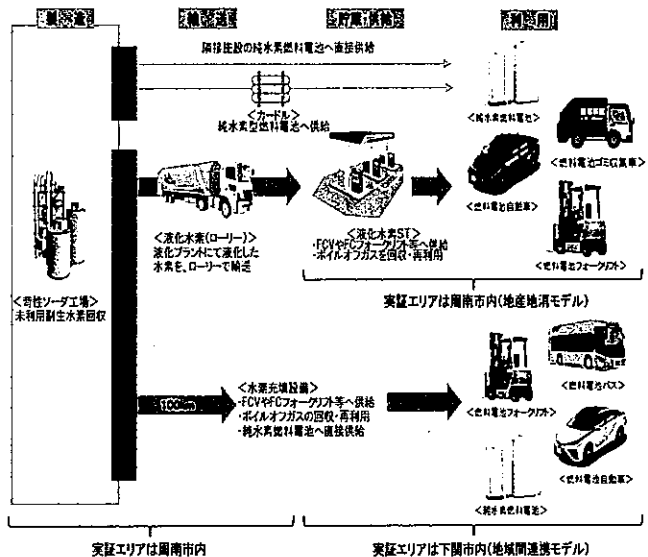
取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 全県的な推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会」の運営 □ 水素ステーションを核とするまちづくりモデルの普及 <ul style="list-style-type: none"> ・水素供給事業者、関係市と共同で水素サプライチェーンの地域モデル実証の実施 □ 水素利活用のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・保安基準の制定要望や水素インフラ整備に対する支援制度の創設など □ 燃料電池自動車や燃料電池の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車の県公用車への導入、市町の購入費助成への支援 ・燃料電池フォークリフトやバスの導入促進、公共施設や集合住宅等への定置式燃料電池の導入促進 				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	全県的な推進体制の構築	<やまぐち水素成長戦略推進協議会> 設置(11月) ● 運営 シンポジウム ● 開催(2月) ● 開催(2月)			
	水素ステーションを核とするまちづくりモデルの普及	<周南市> 策定支援 ● 「周南市水素利活用構想」策定(4月) 「周南市水素利活用計画」(素案)策定(11月)	● 「周南市水素利活用計画」(素案)策定(11月)	● 「周南市水素利活用計画」策定(4月)	環境省委託事業採択(4月) 水素サプライチェーン実証 県内他市町への普及
	水素利活用のための環境整備	● 要望(6月、11月)	● 要望(6月、11月)	● 要望(6月、11月)	支援制度等を活用した地域づくり
	燃料電池自動車や燃料電池の導入促進	● 要望(6月、11月)	● 要望(6月、11月)	● 要望(6月、11月)	支援制度等を活用した導入促進 ● 燃料電池自動車購入費助成支援等

事業の概要

水素利活用による地域づくり (イメージ)



環境省委託事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業」(イメージ)



プロジェクト	No.	再生可能エネルギーの導入促進
	3	

目標	再生可能エネルギーの導入促進による産業振興 ≪再生可能エネルギーの発電出力 81万2千kW（平成28年度）≫ ≪EV急速充電器の設置数 120基（平成28年度）≫
----	---

現状と課題

- 資源の枯渇のおそれや地球温暖化が進行する中、再生可能エネルギーの導入を最大限に加速化することが必要
- 本県には、再生可能エネルギー関連の製品・部材・素材または技術を有する企業が集積しており、地域のポテンシャルを活かす取組が必要

取組方針

- 太陽光・太陽熱・地中熱・森林バイオマスエネルギーの利用や中小水力発電による再生可能エネルギーの導入を促進します。
- 電気自動車(EV)の導入促進を図るため、充電インフラの整備促進に努めます。

具体的な取組

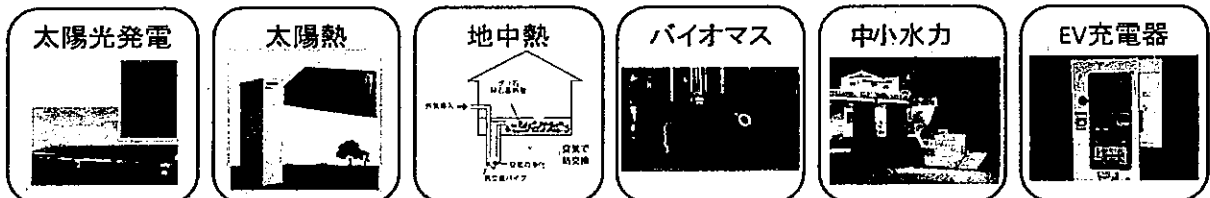
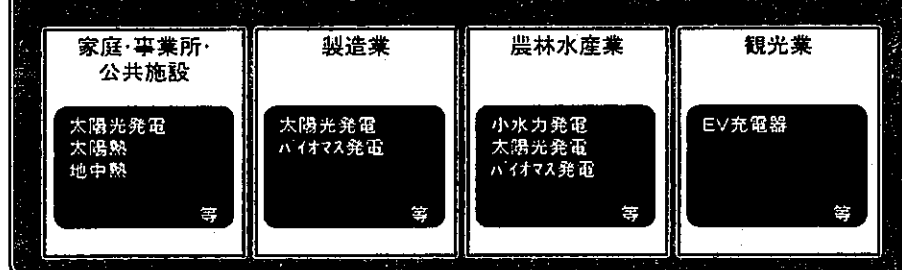
取組	□ 環境やまぐち推進会議による取組の推進 □ 太陽光・太陽熱・地中熱・森林バイオマスエネルギーの利用や中小水力発電による再生可能エネルギーの導入促進 □ EV等次世代自動車・インフラの導入促進					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	
工程表	環境やまぐち推進会議による取組の推進	● 再生可能エネルギー	● 関係機関の連携による再エネ	→	→	
	様々な再生可能エネルギーの導入促進	〈防災拠点等に再生可能エネルギー等を導入推進〉		● 山口県再生可能エネルギー等導入推進基金の造成(10月)	● 公共施設等への再エネ等の導入	
	太陽光、太陽熱、地中熱エネルギーの導入促進	● 県産再エネ製品導入補助金の創設(4月)		● 県産再エネ製品の導入支援	→	→
		● シンポジウム(8月)	● シンポジウム(8月)	● シンポジウム(8月)	● シンポジウム、アドバイザー派遣等による普及啓発	→
	森林バイオマスエネルギーの活用促進	● 森林バイオマス発電、木質ペレットボイラー等に利用する間伐材等の低コスト収集運搬システムの構築・定着化		● 間伐材供給コスト支援、収集運搬用機器整備支援	→	→
	水力発電の供給力の確保・向上	● 〈平瀬発電所〉 調査設計		● 着工(8月) 建設 〈リパワリング〉	● 供給力増強調査(2ヶ所)	→

取組		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	
工程表	小水力発電の普及促進	＜相原発電所＞	●	●		
		建設 稼働(5月) 開発に関する報告書の作成(9月)				
		＜宇部丸山発電所＞		●	●	●
		着工(11月) 建設 稼働				
		＜小水力発電開発技術支援＞ 支援件数:2件	●	●	●	
		支援件数:3件			●	
	支援件数:2件					
	小水力発電導入ガイドブックの作成(3月)					
	＜農業水利施設を活用した小水力等発電マスタープラン＞					
	＜長門阿惣ダム発電所＞					
候補地の調整(18ヶ所)	●	●	●	●		
マスタープランの策定(4月)						
発電施設の経済性の検討(6ヶ所)						
＜農業用小水力発電の導入＞						
1基(2月)						
＜簡易型ピコ発電の導入＞						
1基(3月)	●	●	●	●		
4基(6,9,1,3月)						
1基(8月)						
普及啓発						
普及啓発						
EV等次世代自動車・インフラの導入促進	＜山口県EV充電インフラ整備計画＞					
	● 計画の策定(5月)					
	＜県有施設(5ヶ所)へのEV急速充電器の設置・運用＞					
	EV急速充電器整備促進					
＜普及啓発＞						
● 工事着手(9月) 運用開始(2月)						
シンポジウム・体験会(10～11月)						
● 体験会(5～1月) セミナー(10月) ドライブラリー(10月)						
＜次世代自動車バッテリーリユース実証試験＞						
● シンポジウム・体験会の開催						
● 産学官による実証試験の実施						

事業の概要

再生可能エネルギーの導入促進による産業振興

再生可能エネルギーの導入促進



重

点

戦

略

おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」

大河ドラマ「花燃ゆ」の放送決定を契機に、平成30年に迎える明治維新150周年を機に、全国に誇る歴史文化、食、温泉、など本県の魅力を生かしたプロモーションを展開するとともに、経済効果の高い外国人観光客やクルーズ船の誘致を積極的に推進により、年間延べ宿泊者数500万人の実現を図ります。

プロジェクト

- ◇明治維新150年に向けた観光需要の拡大
- ◇外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進
- ◇クルーズ船の誘致推進

プロジェクト	No	明治維新150年に向けた観光需要の拡大
	1	

目標	「明治維新」の観光ブランド化による宿泊客の増加 ≪ 年間延べ宿泊者数500万人以上 ≫
----	--

現状と課題

- 全国に誇る恵まれた観光資源
 - ・ 萩、秋芳洞、錦帯橋や瀬戸内海、日本海などの歴史遺産や自然景観のほか、ふく料理をはじめとする郷土料理
- 山口県をイメージするブランド力が不足
- 大河ドラマ「花燃ゆ」の平成27年放送が決定

取組方針

- 大河ドラマ放送(平成27年)決定を契機に、明治維新150年(平成30年)まで、官民が一体となった全県的な観光キャンペーンを展開します。
- 「明治維新」をテーマに、歴史、文化資源をはじめ、食や自然、温泉など、山口県の有する多彩な魅力を生かした観光ブランドの構築と戦略的なプロモーションにより認知度を高めます。
- 新たな観光資源や観光ルートの開発等により、国内外からの誘客拡大を図ります。

具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 推進体制の整備とキャンペーンの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大河ドラマ放送決定を契機とした官民一体となった観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の推進(～H27「第1章」・H28～H30「第2章」) □ 「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「デスティネーションキャンペーン」の誘致活動 ・ メディア等を活用した戦略的な情報発信 □ 「維新ツーリズム」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐちの「食」、「温泉」等を活用した新たな観光資源、観光ルートの開発等 ・ 大河ドラマ館の整備支援 ・ 周遊促進に向けた二次交通アクセス等の充実 ・ MICEの誘致活動の強化(「明治維新150年」の活用) □ 「平成の薩長土肥連合」の設立と共同キャンペーンの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島県、高知県、佐賀県と連携した誘客活動
----	--

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
推進体制の整備とキャンペーンの展開	大河ドラマプロジェクト「花燃ゆ」決定(12月)	大河ドラマプロジェクト推進委員会(6月)	「第1章」(H26～27)	「第2章」(H28～30)
「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化		「花燃ゆ」放送(1月～)		
		「デスティネーションキャンペーン(DC)」の誘致活動の展開	H29年の開催が決定	推進体制の確立
		メディア等を活用した戦略的な情報発信	「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築(専用HPの開設、交通事業者とのタイアップ)	
	フィルムコミッションの強化及びロケ地誘致の推進			

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	「維新ツーリズム」の推進	<滞在型観光資源の充実>			
・全国に誇る食等を活用した滞在型観光商品の開発 ・統一テーマに沿った景観整備、サービスの充実					
大河ドラマ館整備支援			萩市・防府市でオープン(1月)		
<二次交通アクセス等の充実>					
アクセス状況調査			二次交通アクセス改善策の検討・実施		
<MICEの誘致活動の強化>					
専門職員の配置(4月)		検索サイト開設(5月)	内容充実(受入施設情報等)		
		誘致支援	大型学術会議等の誘致獲得		
「薩長土肥連合(仮称)」の設立・共同展開	関係4県連絡会議(総会)の開催(2月)		連絡会議(総会、PT)の開催		
				・「平成の薩長土肥連合」の設立 ・共同プロモーション等の展開	
					「薩長土肥スタンプラリー」の実施(H28.1月~H30.12月)

事業の概要

年度	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	
推進体制						
キャンペーン						
取組の方向性	<p>明治維新150年(平成30年)</p> <p>◆「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 ◆「維新ツーリズム」の推進等</p>					
トピック等	大河ドラマ放送決定	<ul style="list-style-type: none"> 大河ドラマ放送 世界スカウトジャンボリー 世界遺産登録 日本ジオパーク認定 ねんりんピック 	以下を活用し、継続的なキャンペーンを展開 <ul style="list-style-type: none"> 平成の薩長土肥連合 幕末維新関係周年行事 デスティネーションキャンペーン JR西日本豪華寝台列車「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」 JR西日本SLやまぐち号(旧型客車の復刻等) 			等

プロジェクト	No	外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進
	2	

目標	外国人延べ宿泊者数の倍増 《平成24年 4万人 → 平成28年 8万人》
----	---

現状と課題

- 山口県を訪れる外国人宿泊者数が低迷
 - ・平成24年 全国35位 宿泊旅行統計調査(観光庁)
- 海外における山口県の認知度が不十分
- 平成27年に「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録されたが、観光地、観光施設等における案内表示など、外国人観光客の受入体制が不十分

取組方針

- 民間と一体となった推進体制の整備・充実を図るとともに現地マスメディアやインターネットを活用した山口県の魅力発信を推進します。
- 留学生等を活用した多言語化の促進等、東京オリンピックを見据えた、外国人観光客の受入体制の充実を図ります。
- 世界文化遺産の登録やジオパークの認定等、海外における認知度の向上を図ります。
- 山口宇部空港への国際定期便を実現し、外国人観光客の増加に弾みをつけます。

具体的な取組

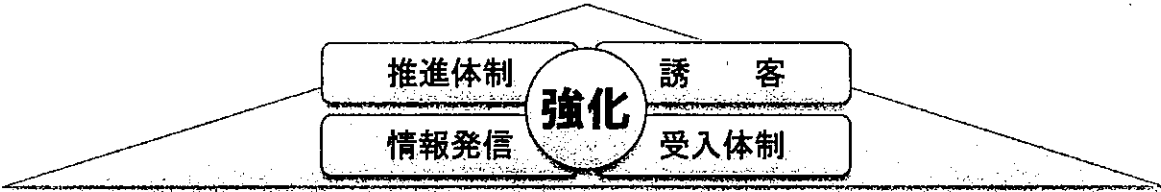
取組	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・民間と一体となった推進体制の整備・充実 ・誘客ターゲットの拡大、訪日旅行商品造成支援策の強化 ・海外メディア(TV、雑誌)、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用 <input type="checkbox"/> 訪日旅行者の受入体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・多言語案内表示、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境等の整備促進 ・県内留学生等の活用 ・消費税免税店の拡大に向けた情報提供の推進 <input type="checkbox"/> 世界文化遺産やジオパークを活用した認知度の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産を活用した情報発信 ・「Mine秋吉台ジオパーク」の世界ジオパーク認定に向けた支援 ・「萩ジオパーク」の日本ジオパーク認定に向けた支援 <input type="checkbox"/> 山口宇部空港における国際定期便の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・官民一体となった戦略的な誘致活動の展開
----	--

取組		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化			推進体制の整備・充実	現地プロモーターの配置 →
		●	誘致対象拡大(タイ)	欧米等誘致ターゲットの拡大	→
				訪日旅行商品造成支援策の強化(国際定期航路、国際チャーター便の活用)	→
		→	海外メディアの活用 TV(韓国) 雑誌(台湾)等 SNSページ開設	海外メディア、SNSを活用した情報発信	→
				スマートフォン向け観光アプリの開発 ●	アプリによる情報発信 ●
		要望(6月)	要望(11月)		

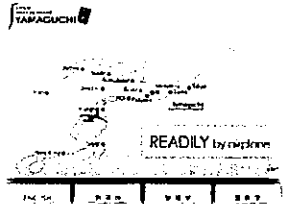
取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
訪日旅行者の受入体制の充実	ホテル等受入施設の拡大、観光案内設備等の充実			● コーディネーターの配置
	● 要望 (11月)	● Wi-Fi環境 5か所整備促進	● 「やまぐちFreeWi-Fiプロジェクト」による整備促進	● 多言語コールセンターの設置
世界文化遺産の登録やジオパークの認定による認知度の向上	● 要望 (6月)	● 国内候補決定(9月)	● 山口県世界遺産登録推進実行委員会の設置(6月)	● 登録決定 (7月)
	● 要望 (6月)	● 山口県美祿ジオパーク支援会議の設置(11月)	● Mine秋吉台ジオパーク推進協議会への参画強化(4月)	● 日本ジオパークに認定(9月)
山口宇部空港における国際定期便の実現	● 国際連続チャーター便	● 10往復(韓国)	● 誘致活動の展開	● 22往復(韓国)
			● 46往復(韓国)	● 国際定期便の実現

事業の概要

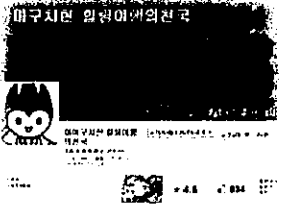
外国人延べ宿泊者数の倍増
(4万人→8万人)



韓国TVCM撮影



多言語ウェブサイト



SNSページ



商談会(台湾)



YAMAGUCHI JAPAN



歓迎受入



松下村塾(世界文化遺産)



秋吉台(日本ジオパーク)



国際定期便実現を目指す

プロジェクト	No	クルーズ船の誘致推進
	3	

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船寄港回数の倍増 《H28年 20回》 ・大型クルーズ船(7万トン級以上、定員1,000人超)の県内初寄港の実現
----	--

現状と課題

- クルーズ船利用者は、近年、世界的な市場拡大や船舶の大型化を背景に着実に増加
- 本県は、三方を海に開かれ、大小多くの良好な港を抱えており、それぞれの港の背後地には多彩な観光地が存在
- 平成27年を目標に萩城下町などの世界文化遺産登録、平成30年には明治維新150年を迎えるなど、本県の注目度を飛躍的に向上させる絶好の時期
- クルーズ船誘致に向けては、県、市町、関係機関が一丸となって、船社等へ観光地、イベント、港湾施設等の情報発信を行い、戦略的なセールスを展開することが不可欠

取組方針

- 県、市町、関係機関と連携して推進体制を構築し、船社等へのニーズに対応するほか、一丸となった誘致活動を推進します。
- 県内の観光地やイベント、港湾情報等をデータベース化し、情報発信するなど、戦略的なセールス活動を展開します。
- 港湾施設の一般開放による住民参加のイベント開催や、市町等の広域連携によるおもてなしの支援、消費税免税店の設置等、寄港時におけるおもてなしの向上に努めます。
- 大型クルーズ船(7万トン級以上、定員1,000人超)の航行安全を検討し、寄港環境を整備します。

具体的な取組

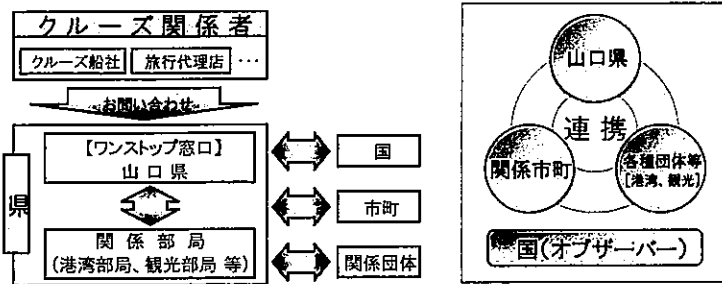
取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市、関係団体等による「クルーズやまぐち協議会」の設置 ・ 船社等への情報発信・誘致活動、「ワンストップ窓口」の設置 □ 船社等への港湾情報、観光地、各種イベント等の情報発信、戦略的なセールス活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専用ホームページによる情報発信 ・ 国内外の船社等への戦略的なセールス活動の展開 ・ 「世界文化遺産」、「明治維新150年」などテーマ性のあるクルーズ向け周遊ルートの開発 ・ 港湾・観光情報を一冊にまとめたクルーズ船寄港のためのガイドブックの作成 ・ 船内食事への県産品等の売り込み □ 寄港時におけるおもてなしの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄港時の港湾施設の一般開放の検討 ・ 市町等の広域連携によるおもてなしの取組への支援 ・ 外国クルーズ船寄港時における消費税免税店の設置検討・実施 □ 大型船寄港環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩国港をモデルとした大型クルーズ船の航行安全の検討、係留施設の改修
----	---

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
		県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進	クルーズやまぐち協議会の設置・第1回協議会の開催(7月)	ワンストップ窓口の設置(4月)	第2回協議会の開催(1月)
			ワンストップ窓口の設置(4月)	ノウハウの蓄積による対応のスピード化	

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	船社等への情報発信や 戦略的なセールス活動の 展開	専用ホームページの開設(4月) クルーズ向け周遊ルートの開発(11月) 寄港ガイドブックの作成 シンガポール(10月)		内容充実 情報発信会の開催(11月) 日本語版(11月) 外国語版(3月) 海外見本市への参加	船社等への戦略的な セールス活動の展開 情報発信、セールス活動に活用 米国(3月)
寄港時におけるおもてなしの向上			寄港時の港湾施設の 一般開放の検討(3月) 【岩国港をモデルに検討】 市町等の広域連携によるおもてなしの取組支援	岩国港で一般 開放の実施 (4月) 消費税免税店の設置検討・実施	引き続き全県で の実施を検討
大型船寄港環境の整備		岩国港の航行安全の検討・委員会の開催 【7万トン級、13万トン級で検討】	第1回 (2月)	第2回 (11月)	大型船(7万トン級)の寄港が可能 大型船(13万トン級)の寄港に 対応した係留施設の改修

事業の概要

全県推進体制の整備



「ワンストップ窓口」の設置 (H26.4) 「クルーズやまぐち協議会」の設置 (H26.7)

誘致活動の推進



おもてなしの向上

”クルーズやまぐち”おもてなし向上事業(平成27年度～)

【事業概要】

- 複数の市町等が連携して実施するおもてなしの取組への支援
- 寄港時の港湾施設の一般開放に伴う保安対策



市町等の広域連携



港湾施設の一般開放による
市民参加イベントの開催



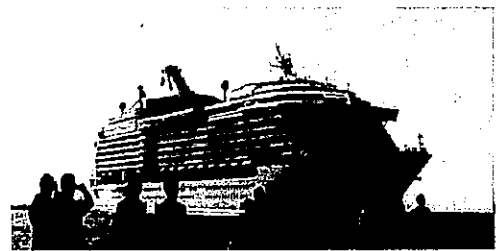
ウェルカムセレモニー・
伝統芸能の披露



大型船寄港環境の整備



7万トン級(サン・プリンセス等)



13万トン級(マリナー・オブ・ザ・シーズ等)・

クルーズ船寄港回数の倍増

大型クルーズ船(7万トン級以上定員
1000人超)の県内初寄港の実現

重
点
戦
略

地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」

味や品質が優れ全国に誇れる「やまぐちブランド」等の国内外に向けた販路拡大や、加工技術を活かした6次産業化と農商工連携の一体的な推進、本県水産業の振興を目的とした漁港の強化・充実により、農林水産業の活力向上を図ります。

プロジェクト

- ◇「やまぐちブランド」等の販路拡大
- ◇アジア等に向けた輸出拡大
- ◇6次産業化・農商工連携の推進
- ◇水産業振興基盤の強化・充実

プロジェクト	No	「やまぐちブランド」等の販路拡大
	1	

目標	やまぐちブランド登録商品増加と大都市圏への販路拡大 ≪やまぐちブランド登録数 4年間(平成25～28年度)で100商品以上≫ ≪やまぐちブランド取扱店数(県外) 4年間(平成25～28年度)で70店以上≫
----	--

現状と課題

- やまぐちブランド登録商品が58(H25年度)となり、大都市圏への販路拡大が必要
- 全国から注目されている「日本酒」「長州黒かしわ」「きじはた」については、生産量が不足
- やまぐち和牛は生産量が十分でなく、県内外における認知度も不足

取組方針

- 大都市圏の量販店、ホテル、レストラン等に向けて、積極的な売り込みを図ります。
- 酒米、長州黒かしわ、きじはた等の安定供給に向けて、増産に取り組めます。
- やまぐち和牛の生産体制及びブランド確立に向けた取組を強化します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 「やまぐちブランド」の育成・登録 <input type="checkbox"/> 「ぶちうま売込隊」による販路拡大 <input type="checkbox"/> 大都市圏の量販店・ホテル等における「やまぐちフェア・提案会」の開催 <input type="checkbox"/> 酒米、長州黒かしわ、きじはた等の増産 <input type="checkbox"/> やまぐち和牛ブランドの確立					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	
工程表	「やまぐちブランド」の育成・登録	● やまぐちブランドの創設 58商品	● 63商品	● 74商品	● 登録数 100商品	
	「ぶちうま売込隊」による販路拡大		● 知事による トップセールスの実施	● 「ぶちうま」売込隊による 「やまぐちブランド」等の販路拡大		
	大都市圏の量販店・ホテル等における「ぶちうまフェア・提案会」の開催	<ぶちうまフェア等>	● 東京(6,3月)	● 東京(6,9,10,11,2月) ● 名古屋(6月) ● 大阪(11月)	● 継続開催・定番化に向けた取組	
		<食材提案会>	● 東京(11月)	● 東京(7,10,2月) ● 大阪(9月)	● 取扱店舗拡大に向けた取組	
	酒米、長州黒かしわ、きじはた等の増産	<酒米の増産(平成28年度:年間564t)>	[酒米供給量] 238t	[酒米供給量] 358t	[酒米供給量] 636t	
			● 酒造会社との意見交換会	● 酒造会社との意見交換会	● ICTを活用した酒米栽培 支援システムの整備	● 品質向上対策 の強化
	<長州黒かしわの安定供給(平成30年度:年間20万羽)>	● 年間3万羽体制の整備	● 年間26,000羽	● 年間33,000羽見込	● 年間8万羽	
	<きじはた稚魚の積極的な放流(年間10万尾)>	● 年間23万尾放流 保護礁9カ所整備	● 年間25万尾放流	● 年間27万尾放流	● H24放流群が漁獲 サイズに成長	

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	やまぐち和牛ブランド の確立	やまぐち和牛の生産拡大			
		全国トップレベルの「美津安」号を 基幹種雄牛に選抜	「美津安」号を 出品候補牛の 確保(61頭)	全国和牛能力共進 会に向けた出品体 制の強化	

事業の概要

大都市圏における「やまぐちブランド」等の販路拡大

量販店でのフェア開催

ホテル・レストラン等への食材の提

「やまぐちブランド」100の登録

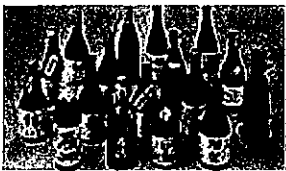
味や品質に優れ、全国に誇れる農林水産物・加工品

安定供給に向けた増産

ブランドの確立

日本酒

年間製造量が5年連続増加
地元の水、酒米を使用した全国から注目を集める「やまぐちの地酒」は絶品！



長州黒かしわ

天然記念物の黒柏鶏を元に誕生した山口県産の地鶏
適度な歯ごたえがあり、噛めばかむほど味が出てくる、最高の逸品



きじはた

漁獲量が少ないことから「幻の高級魚」と呼ばれる、山口県沿岸域で獲れる魚
新たな県のブランド魚に！



やまぐち和牛

県育成の優良種雄牛を活用した山口生まれ山口育ちの肉用牛
おいしさ日本一に輝いたことも！



プロジェクト	No	アジア等に向けた輸出拡大
	2	

目標	アジアにおける輸出販売品数拡大と年間取扱店舗の確保 ≪輸出による売込商品数 4年間(平成25～28年度)で20商品(平成28年度)≫
----	---

現状と課題

- 農業団体等で構成する協議会が台湾へ農産物・農産加工品を輸出
- アジアへの輸出実績はあるものの、安定した輸出ルートが未確立
- 「やまぐち地酒」に対する国内評価の高まりにあわせ、一部蔵元が海外輸出を開始

取組方針

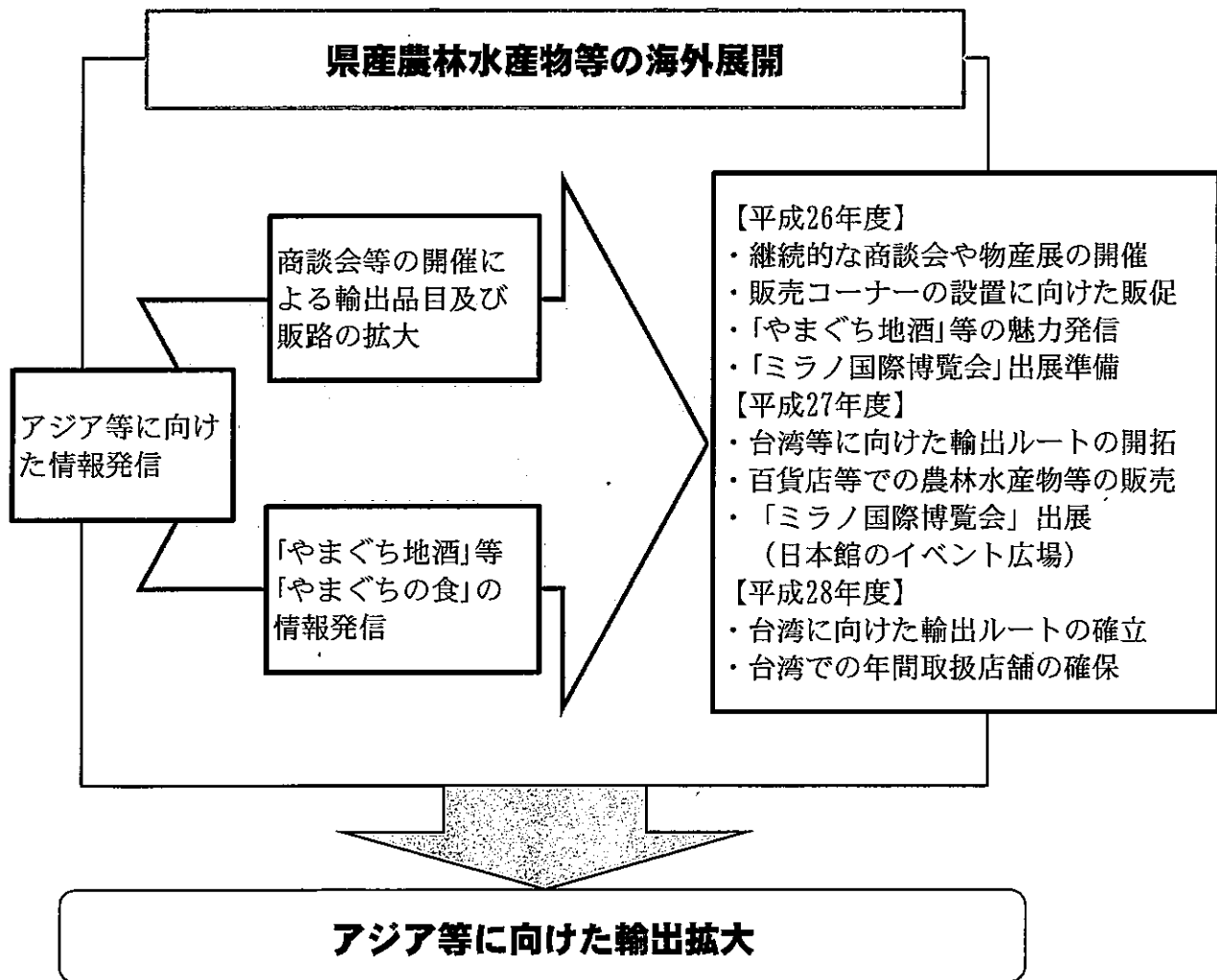
- 台湾をはじめとしたアジアにおける県産農林水産物等の輸出拡大を図ります。
- 「2015年ミラノ国際博覧会」に出展し、世界から注目される「やまぐち地酒」など「やまぐちの食や食文化」等の魅力を世界に向けて発信します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 台湾におけるやまぐち物産展の開催 <input type="checkbox"/> 台湾等に向けた自立した輸出ルートの確立 ・バイヤーを本県に招聘し、県内視察と商談会の開催 ・アジア輸出に精通した輸出パートナーの開拓 <input type="checkbox"/> 台湾における販売コーナーの常設化 <input type="checkbox"/> ミラノ国際博覧会への出展																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>平成25年度 (実績)</th> <th>平成26年度 (実績)</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾におけるやまぐち物産展の開催</td> <td>● 物産展開催 (11,12月)</td> <td>● フェアへの出展 (7,8月)</td> <td>● フェアの開催 (9～10月)</td> <td>● フェアの開催</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">自立した輸出ルートの確立</td> <td colspan="4"><台湾向けルートの確立></td> </tr> <tr> <td>● 商談会開催</td> <td>● 商談会開催</td> <td>● 商談会開催</td> <td>● 継続的な商談会の開催</td> </tr> <tr> <td>● 輸出パートナーの確保</td> <td>● 「やまぐちフェア」 (9月)</td> <td>● インポーター・エクスポートの確保 「ぶちうまやまぐち 総合フェア」(9月)</td> <td>● 「やまぐちフェア」 の開催</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><香港向けルートの確立></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>● 輸出協議 (10月～)</td> <td>● フェア開催 (11月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4"><上海向けルートの確立></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>● 商談会開催 (バイヤー招聘:7月)</td> <td>● フェア参加 (1,3月)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">販売コーナーの常設化</td> <td colspan="4"><販路拡大に向けた基盤強化></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">●インポーター・エクスポート等の輸出ルートの充実・強化</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>●大立百貨店(台湾)における地酒等の販売</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>●百貨店等における農林水産物等の販売</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●常設取扱店舗の確保</td> <td>●</td> </tr> </tbody> </table>	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	台湾におけるやまぐち物産展の開催	● 物産展開催 (11,12月)	● フェアへの出展 (7,8月)	● フェアの開催 (9～10月)	● フェアの開催	自立した輸出ルートの確立	<台湾向けルートの確立>				● 商談会開催	● 商談会開催	● 商談会開催	● 継続的な商談会の開催	● 輸出パートナーの確保	● 「やまぐちフェア」 (9月)	● インポーター・エクスポートの確保 「ぶちうまやまぐち 総合フェア」(9月)	● 「やまぐちフェア」 の開催	<香港向けルートの確立>							● 輸出協議 (10月～)	● フェア開催 (11月)		<上海向けルートの確立>						● 商談会開催 (バイヤー招聘:7月)	● フェア参加 (1,3月)		販売コーナーの常設化	<販路拡大に向けた基盤強化>					●インポーター・エクスポート等の輸出ルートの充実・強化						●大立百貨店(台湾)における地酒等の販売	●				●百貨店等における農林水産物等の販売	●					●常設取扱店舗の確保
取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度																																																															
台湾におけるやまぐち物産展の開催	● 物産展開催 (11,12月)	● フェアへの出展 (7,8月)	● フェアの開催 (9～10月)	● フェアの開催																																																															
自立した輸出ルートの確立	<台湾向けルートの確立>																																																																		
	● 商談会開催	● 商談会開催	● 商談会開催	● 継続的な商談会の開催																																																															
	● 輸出パートナーの確保	● 「やまぐちフェア」 (9月)	● インポーター・エクスポートの確保 「ぶちうまやまぐち 総合フェア」(9月)	● 「やまぐちフェア」 の開催																																																															
	<香港向けルートの確立>																																																																		
			● 輸出協議 (10月～)	● フェア開催 (11月)																																																															
	<上海向けルートの確立>																																																																		
		● 商談会開催 (バイヤー招聘:7月)	● フェア参加 (1,3月)																																																																
販売コーナーの常設化	<販路拡大に向けた基盤強化>																																																																		
		●インポーター・エクスポート等の輸出ルートの充実・強化																																																																	
		●大立百貨店(台湾)における地酒等の販売	●																																																																
		●百貨店等における農林水産物等の販売	●																																																																
			●常設取扱店舗の確保	●																																																															

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	ミラノ国際博覧会への 出展		<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトチーム、関係団体等による計画検討、準備 ● プロジェクトチーム設置(6月) ● 実行委員会開催(9,11月) ● 「出展基本計画」策定(11月) ● 「出展実施計画」策定(3月) ● 博覧会への出展(5月24日~27) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実行委員会開催(6月) 今後の輸出に向けた検討 	

事業の概要



物産展(台湾)



商談会

プロジェクト	No	水産業振興基盤の強化・充実
	4	

目標	下関漁港の競争力強化及び拠点施設整備による水産業の振興 ≪衛生管理型荷捌き所の整備 3施設(平成29年度)≫
----	---

現状と課題

- 下関漁港(本港)における取扱量の減少:S41年28.5万t → H23年3.5万t
- 本県水産業の拠点である下関漁港施設及び水産業関連施設の老朽化と機能低下

取組方針

- 下関漁港の機能を強化し、高度に衛生管理された質の高い水産物の安定供給を図ります。
 (耐震化し高度衛生管理が可能な密閉管理型の荷捌き所の整備)
- 下関漁港機能強化と一体的に漁船の高度衛生化を図る改修を行う沖合底びき網漁業の取り組みを支援し、国内外での競争力強化を図ります。
- 水産業関連施設を集約し、研修、防災の機能を併せ持つ振興拠点を機能強化と一体的に整備し、本県水産業の振興を図ります。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 下関漁港の競争力強化に向けた機能強化 <input type="checkbox"/> 沖合底びき網漁船の大規模改修(高度衛生化)の支援 <input type="checkbox"/> 水産業振興拠点の整備				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	下関漁港の競争力強化に向けた機能強化	● 政府要望 (6月) ● 基本計画の策定 (9月)	● 政府要望 (6月,11月) ● 高度衛生管理型荷捌き所等の設計	● 政府要望 (6月,11月) ● 支障施設の撤去 ● 高度衛生管理型荷捌き所等の工事 ● 高度衛生管理研修、推進体制の構築 ● 管理マニュアル等の作成	
	沖合底びき網漁船の高度衛生化改修				● 大規模改修(高度衛生化)
	水産業振興拠点の整備	● 政府要望 (6月,11月) ● 推進協議会の設置 (1月)	● 政府要望 (6月,11月) ● 推進協議会の開催 (5,8,10,2月)	● 政府要望 (6月,11月) ● 基本計画の策定 (3月)	

事業の概要

本県水産業の振興

下関漁港の機能強化

○高度衛生管理型荷捌き所(市場)

沖合底びき網漁船の高度衛生化改修

水産業振興拠点の整備

○研修、防災等の機能を併せ持つ
振興拠点施設等の整備

本県水産業振興の拠点となる施設等の整備



技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」

プロジェクト

- ◇技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
- ◇建設産業の再生・強化
- ◇6次産業化・農商工連携の推進（再掲）

プロジェクト	No	技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
	1	

目標	本県産業の牽引役となる中堅・中核企業への成長 ≪経営革新計画を達成した企業数 累計230件(平成28年度)≫ ≪山口県技術革新計画達成企業の割合 50%(平成28年度)≫
----	---

現状と課題

- 経営環境の変化に対応して、中小企業の技術革新や経営革新などの取組が必要
- 新事業展開等を目指す中小企業の自主的・主体的な取組に対する支援の充実が必要

取組方針

- 産業技術センターの技術支援機能を強化し、ものづくり力の高度化・ブランド化を図ります。
- 幅広い業種において経営革新や技術革新等に取り組む中小企業が行う新分野進出、海外展開等の積極的な事業展開等に対して、コーディネータを積極的に関与させる総合的なハンズオン支援を行うことにより、事業拡大と雇用創出に向けた企業の成長を促進します。
- 中小企業制度融資やファンド等の積極的な活用により、企業の円滑な資金融通を図ります。

具体的な取組

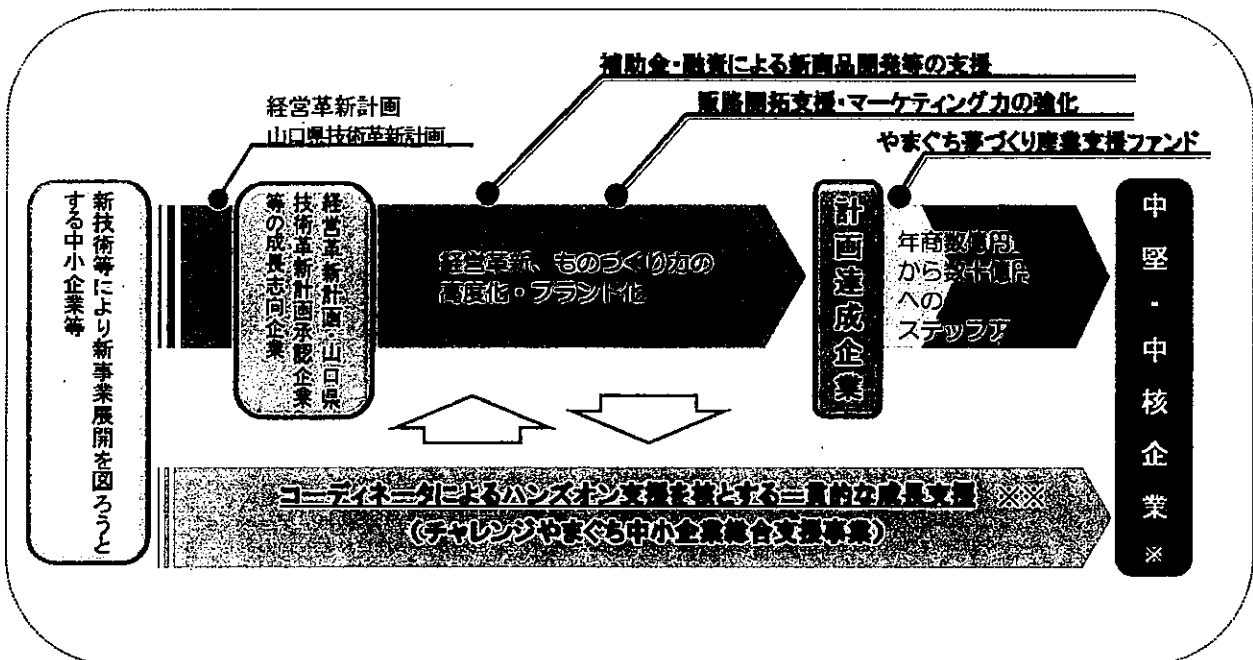
取組	<input type="checkbox"/> 産業技術センターの技術支援機能の強化 <input type="checkbox"/> 技術革新の促進 ・山口県技術革新計画策定企業等への支援 <input type="checkbox"/> 経営革新の促進 ・経営支援機能の強化や販路拡大への支援 <input type="checkbox"/> 総合的なハンズオン支援体制の整備 ・幅広い業種におけるコーディネータの積極的な関与によるハンズオン支援 <input type="checkbox"/> 金融支援の充実 ・中小企業制度融資の充実や「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」による支援 <input type="checkbox"/> 知的財産活動支援の充実 ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用 <input type="checkbox"/> 先端産業分野での受注体制構築支援 ・ものづくり企業グループへの支援、研修費や認証資格の取得支援 ・航空機関連部品分野での受注モデルの構築 ・コーディネータ配置によるマネジメント強化
----	--

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
工程表	産業技術センターの技術支援機能の強化	産業技術センター第2期中期計画の策定(3月)	産学公連携等による技術支援機能の充実	→
	技術革新の促進	ブランド技術研究会の運営、山口県技術革新計画策定企業に対する支援ややまぐち産業振興財団との連携による先端技術分野への参入	3Dものづくり研究会創設(10月)	ものづくり支援チーム設置(4月) 新たなものづくりへの挑戦を支援
	経営革新の促進	経営革新等支援機関の助成制度の拡充	連携推進協議会の設立(5月) 経営革新等支援機関の連携体制の運用	→
		販路開拓機会の拡大支援の充実・強化(県内外・海外)	→	→

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	
	総合的なハンズオン 支援体制の整備	〈コーディネータのハンズオン支援体制〉		●	●	
	金融支援の充実 (やまぐち夢づくり産業支援ファンド) (中小企業制度融資)	創設 (4月)	ファンド存続期間の前半	における集中的な投資実行 農林水産分野も対象とし、金融機関等と一体となって支援		
		〈制度融資〉				次期ファンド創設の検討
		拡充	経営革新等支援機関との連携	による利用促進、拡充検討		
知的財産活動支援の 充実	〈やまぐち産業戦略研究開発等補助金〉					
先端産業分野での受 注体制構築支援	創設(10月)	研究開発・事業化の促進				
			山口県航空宇宙クラスターの設立(6社)(9月)	●	●	
		ものづくり企業のグループ形成支援	●	●	●	
			参加企業の裾野の拡大 研修費や認証資格の取得支援	●	●	
			受注モデルの構築 ・航空機産業支援コーディネータ 配置、受注の獲得支援 ・大規模展示会への出展支援	●	●	

事業の概要

中小企業等の成長に向けた支援



中小企業の底力強化



※中核企業…年商100億円超で社員200人以上の企業

※ハンズオン支援…助成金から資金調達支援を含めた切れ目ない支援

プロジェクト	No	建設産業の再生・強化
	2	

目標	将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築 《建設産業の技術者・技能者の若年者比率:H28年度までに10%に引上げ》
----	--

現状と課題

- 建設産業は、社会資本の整備や維持管理、自然災害発生時の応急対応・復旧対策の中核的存在として、また、本県就業者人口の約1割を占めるなど重要な役割
- 過度な価格競争等を背景に労務単価がピーク時から約3割低下するなど就労条件が悪化
- 就業労働者についてもピーク時から約3割減少し、特に若年労働者数では6割減少するなど、厳しい環境

取組方針

- 地域活力の維持・創出や県民の安心・安全の確保を図るため、「適正な競争環境の整備」、「地域維持体制を長期的に確保する仕組みづくり」、「総合的な人材の確保・育成の支援」に取り組むことにより、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築を目指します。

具体的な取組

◆ 適正な競争環境の整備

取組	<input type="checkbox"/> 予定価格の公表時期を入札前から入札後に移行 <input type="checkbox"/> 低価格入札対策の見直し(経営維持に最低限必要な経費の確保)				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	予定価格の事後公表	改革推進委員会 ● 試行(8月～) 7月	改革推進委員会 ● 本格導入(営繕系工事を除く)(5月～) 3月	改革推進委員会 ● 営繕系工事本格導入(7月～) 5月	→
	低価格入札対策	改革推進委員会 ● 調査基準価格等の上下限値を廃止(8月) 7月	改革推進委員会 ● 調査基準価格・最低制限価格の引上げ(5月～) 3月	改革推進委員会 ● 低入札価格調査制度の拡大(業務委託)(7月～) 5月	→

◆ 地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり

取組	<input type="checkbox"/> 地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」の導入				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	「地域活力型指名競争入札方式」の導入	改革推進委員会 ● 試行(8月～) 7月	改革推進委員会 ● 本格導入(5月～) 3月		→

◆ 総合的な人材の確保・育成の支援

取組	□ 若年入職者や技能労働者等の人材育成の促進				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	設計労務単価の改訂		<ul style="list-style-type: none"> ● 労務単価の改訂(4月、2月) ● 賃金水準確保の要請(5月、2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労務単価の改訂(2月) ● 賃金水準確保の要請(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労務単価の改訂(2月) ● 賃金水準確保の要請(2月)
担い手の確保・育成		<ul style="list-style-type: none"> ● <関係者間の相互協力・連携の促進> ● 方策検討等 ● アンケート(5月;3,000社)、訪問調査(7月;5社)、有識者意見聴取(8月、3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設産業担い手確保・育成協議会の設立(4月) ● 協議会の開催(10、2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 協議会の開催(11、2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 協議会の開催
			<ul style="list-style-type: none"> ● <若年労働者の担い手確保・育成施策の実施> ● 総合評価制度の改正(5月) ● 入札参加資格者審査制度の改正(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業出張セミナーの開催(7月～) ● 女性技術者・技能者意見交換会の開催(8月～) 	

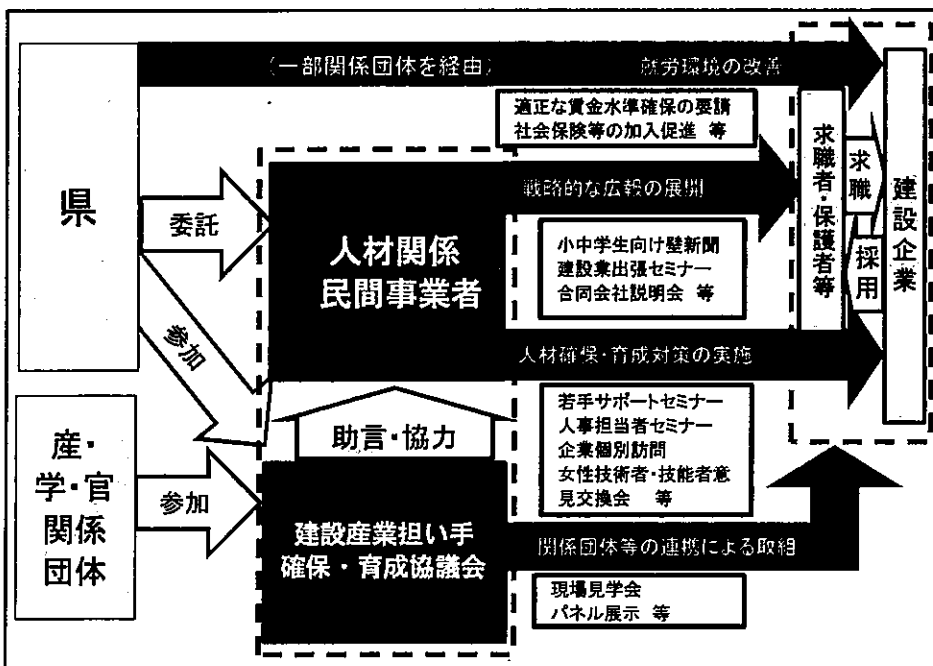
事業の概要

- ①適正な競争環境の整備
 - ・ 予定価格の事後公表の本格導入
 - ・ 調査基準価格・最低制限価格の引き上げ
- ②地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり
 - ・ 「地域活力型指名競争入札方式」の本格導入
- ③総合的な人材の確保・育成の支援
 - ・ 設計労務単価の改訂
 - ・ 担い手の確保・育成

建設産業の構築
将来的にも地域を支え得る

地域活力の維持・創出
県民の安心・安全の確保

総合的な人材の確保・育成の支援（スキーム図）



未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」

プロジェクト

◇首都圏等に向けた売り込み強化

◇海外に向けた売り込み展開

プロジェクト	No	首都圏等に向けた売り込み強化
	1	

目標	首都圏等に向けた積極的な情報発信 ≪首都圏における外部人材活用による商談件数(累計) 600件(平成27～28年度)≫ ≪関西圏における県産品商談件数(累計) 800件(平成27～28年度)≫ ≪新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数(累計) 4年間(H25～28年)で200社以上≫ ≪年間延べ宿泊者数 年間延べ500万人以上(平成28年)≫ ≪やまぐちブランド取扱店数(県外) 4年間(平成25～28年度)で70店以上≫
----	--

現状と課題

- 県外に向けた情報発信力が弱く、全国的な知名度が低調
- 山口県の魅力を積極的に県外・国外に発信していく取組が重要
- マスメディアや各種広報媒体を戦略的・効果的に活用し、インパクトのある情報発信が必要
- 県産品の販路開拓・販売拡大を図るための売込・物流体制等の構築が必要

取組方針

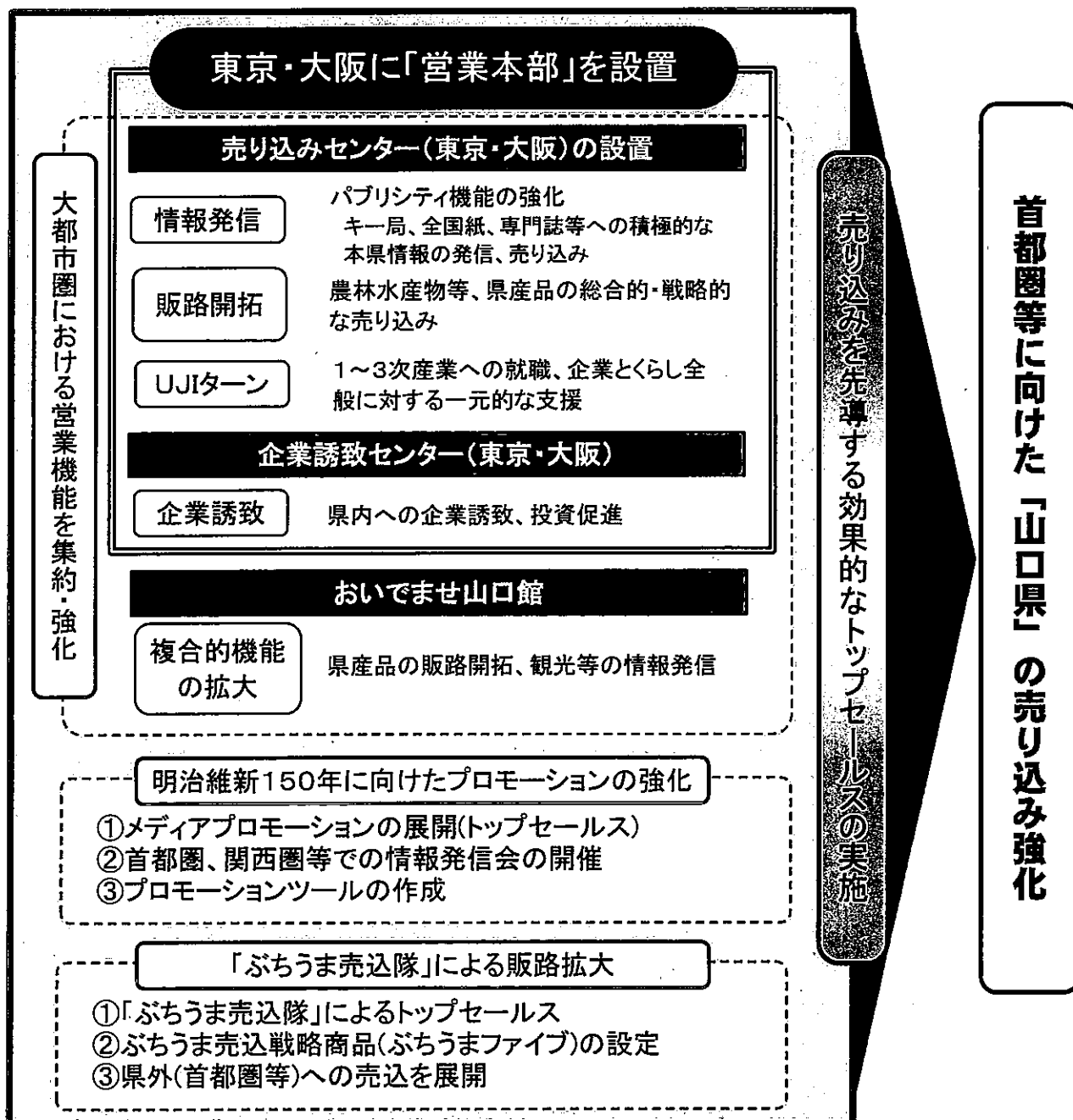
- 東京事務所・大阪事務所を「営業本部」として強化し、積極的な情報発信を図ります。
- 首都圏のニーズを捉え県産品を戦略的に売り込むため、地域商社の機能構築に取り組みます。
- パブリシティ機能を強化し、首都圏等でのメディアへの売り込みに取り組みます。
- 企業誘致推進体制を強化し、首都圏等からの企業誘致に取り組みます。
- 明治維新150年に向けたプロモーション強化により、首都圏等からの観光客誘致を図ります。
- 「ぶちうま売込隊」を結成し、農林水産物等の販路拡大に取り組みます。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 東京事務所・大阪事務所等の営業機能の集約・強化 <input type="checkbox"/> 地域商社の機能構築に向けた取組推進 <input type="checkbox"/> パブリシティ機能の強化 <input type="checkbox"/> 戦略的な企業誘致活動の展開 <input type="checkbox"/> 「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 <input type="checkbox"/> 「ぶちうま売込隊」による農林水産物等の販路拡大				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	東京事務所・大阪事務所等の営業機能の集約・強化	在京、在阪ネット等の活用、市町との連携		●営業本部(東京・大阪)の設置(4月) ●売り込みセンター(東京・大阪)の設置(4月) 情報発信、観光客誘客、販路開拓、企業誘致、UJIターンの促進等の強化	
	地域商社の機能構築に向けた取組推進			「おいでませ山口館」の複合的機能の拡大 県産品の戦略的売込に向けた取組推進 ●売込支援員の配置(東京・県内) ●首都圏売込拠点の設置(東京) 物流ルートの構築に向けた取組	
	パブリシティ機能の強化			県外への売込情報のブラッシュアップ 首都圏等のメディアへの売り込み実施	

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	
	戦略的な企業誘致活動の展開	優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信	●	●	●	●
	「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化	「デスティネーションキャンペーン(DC)」の誘致活動の展開 メディア等を活用した戦略的な情報発信		●	●	●
		「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築(専用HPの開設、交通事業者とのタイアップ)		●	●	●
「ぶちうま売込隊」による農林水産物等の販路拡大			●	●	●	

事業の概要



プロジェクト	No	海外に向けた売り込み展開
	2	

目標	海外市場の開拓に向けた新たな挑戦 ≪企業の海外展開取組開始件数 3件(平成28年度)≫ ≪輸出による売込商品数(農林水産物) 4年間(平成25～28年度)で20商品(平成28年度)≫ ≪外国人延べ宿泊者数の倍増 平成24年 4万人 → 平成28年 8万人≫
----	---

現状と課題

- 国内市場の縮小が懸念される一方で、アジア諸国の購買力が年々向上
- 本県では、農工等の分野で魅力ある県産品が多くあるものの、安定した輸出ルートが未確立
- 今後は、県・支援機関・関係団体等が連携し一体となって、アジア諸国に対し、戦略的な売り込みを展開していくことが必要
- 特に高い経済成長が続くASEAN地域等の新興国には、総合的な戦略に基づく取組が必要

取組方針

- 県や関係機関の連携強化等により、海外展開を総合的に推進します。
- 中堅・中小企業分野は、ASEAN地域を重点地域としつつ、中国・台湾においてもこれまでの実績を活かし、海外展開開始企業の着実な増加を実現します。
- 農林水産物分野は、台湾・香港を重点地域としつつ、上海等へもターゲット拡大を図り、輸出売込商品数の大幅な増加を実現します。
- インバウンド観光分野は、東アジアを重点地域としつつ、ASEAN・欧米へターゲット拡大を図り、外国人観光客の着実な増加を実現します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 強化する推進体制を活かした海外展開 <input type="checkbox"/> ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開 <input type="checkbox"/> 台湾・香港等における農林水産物の販路拡大 <input type="checkbox"/> 東アジアを軸にASEAN等も視野に入れたインバウンド観光の推進																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>平成25年度 (実績)</th> <th>平成26年度 (実績)</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>強化する推進体制を活かした海外展開</td> <td></td> <td> 推進協議会の設置 協議会の枠組みを活かした連携支援 トップセールスや海外自治体との交流による環境づくり </td> <td> 「やまぐち海外展開方針」策定 </td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開</td> <td> <ASEAN地域への展開> </td> <td></td> <td> 各国の最新情報収集・提供 出展支援(シンガポール) ミッション派遣(バトナム、タイ) </td> <td> 国際展示会等出展支援 </td> </tr> <tr> <td> <中国・台湾での実績を活かした展開> </td> <td> 山東省・山口県経済貿易商談会 </td> <td></td> <td> 商談会活動の強化 他分野連携による商談会(台湾) </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <支援基盤の充実・強化> </td> <td> 海外ビジネス研究会設置 </td> <td> 活動の充実(情報提供、交流・連携の場の創出等) コーディネーター配置 </td> <td> 県国際総合センターの支援機能の充実強化 企業ニーズに応じた支援策の充実 </td> </tr> </tbody> </table>	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	強化する推進体制を活かした海外展開		推進協議会の設置 協議会の枠組みを活かした連携支援 トップセールスや海外自治体との交流による環境づくり	「やまぐち海外展開方針」策定		ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開	<ASEAN地域への展開>		各国の最新情報収集・提供 出展支援(シンガポール) ミッション派遣(バトナム、タイ)	国際展示会等出展支援	<中国・台湾での実績を活かした展開>	山東省・山口県経済貿易商談会		商談会活動の強化 他分野連携による商談会(台湾)		<支援基盤の充実・強化>	海外ビジネス研究会設置	活動の充実(情報提供、交流・連携の場の創出等) コーディネーター配置
取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度																				
強化する推進体制を活かした海外展開		推進協議会の設置 協議会の枠組みを活かした連携支援 トップセールスや海外自治体との交流による環境づくり	「やまぐち海外展開方針」策定																					
ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開	<ASEAN地域への展開>		各国の最新情報収集・提供 出展支援(シンガポール) ミッション派遣(バトナム、タイ)	国際展示会等出展支援																				
	<中国・台湾での実績を活かした展開>	山東省・山口県経済貿易商談会		商談会活動の強化 他分野連携による商談会(台湾)																				
	<支援基盤の充実・強化>	海外ビジネス研究会設置	活動の充実(情報提供、交流・連携の場の創出等) コーディネーター配置	県国際総合センターの支援機能の充実強化 企業ニーズに応じた支援策の充実																				

未来を担う「産業を支える人づくり戦略」

プロジェクト

- ◇ものづくり産業等を支える人材の育成
- ◇産業を支える女性の活躍促進
- ◇高度産業人材等の還流促進

プロジェクト	No	ものづくり産業等を支える人材の育成
	1	

目標	<p>優れた技能者・技術者の育成</p> <p>《公共職業訓練受講生の就職率 平成25年度 95.4% → 現在の水準を向上》</p> <p>《技能検定合格者数 平成25年度 1,805人 → 現在の水準を向上》</p> <p>《職業教育技術顕彰受賞生徒(ハイレベルな資格を取得した生徒)の割合 平成25年度 20.1% → 平成28年度 24%》</p>
----	--

現状と課題

- 団塊世代の熟練技能者の引退、少子化及び若年者のものづくり離れが進行
- ものづくり産業を支える技能・技術の向上と次代を担う技能者の育成が課題
- イノベーション創出に資する技術開発等を担う人材の育成が課題

取組方針

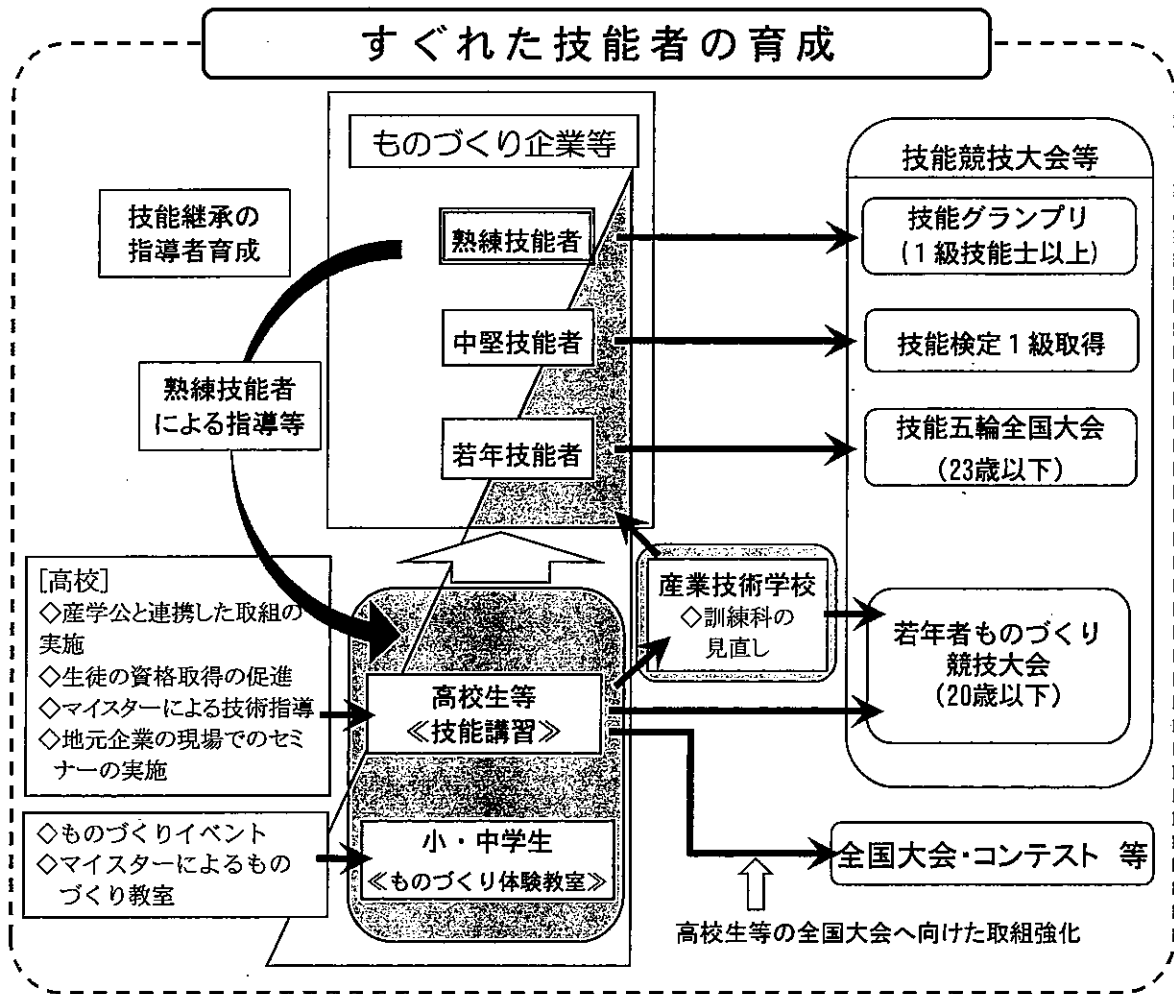
- 若年、中堅、熟練技能者等の各段階に対応した技能・技術の向上を図ります。
- 企業のニーズ等に即した職業訓練を実施します。
- イノベーション創出に資する高度産業人材を育成します。

具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 産業教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高校生への産業教育の実施 <input type="checkbox"/> 若年技能者の技能向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪全国大会参加、選手強化への支援 <input type="checkbox"/> 中堅技能者の技能向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・技能検定合格率向上のための指導の充実 <input type="checkbox"/> 技能継承の指導者育成 <ul style="list-style-type: none"> ・技能継承にあたる指導者の育成促進と技能指導活動の充実 <input type="checkbox"/> 企業ニーズ等に即した職業訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術学校の訓練科の見直し等 <input type="checkbox"/> 高度産業人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成プログラムの開発・実施の取組促進 ・ものづくり技術の向上への支援 ・大学生の県内就職促進のための教育プログラムの充実等の取組促進 					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	産業教育の充実		<p>企業と連携した課題解決学習・技術研修の実施・拡充</p> <p>産業界と連携した技能・技術研修の実施</p> <p>ものづくり体験教室やイベント開催による技能尊重気運の醸成 (山口マイスター等の活用)</p> <p>全国大会での優勝等をめざす積極性と創造性の育成の支援</p> <p>専門高校等における地域産業と連携した取組の実施</p> <p>ものづくり体験教室等の開催</p>			→
	若年技能者の技能向上支援		<p>技能五輪全国大会参加経費や選手強化費の支援</p> <p>強化指定職種の選定による選手育成強化</p> <p>技能五輪全国大会参加選手の育成強化等</p>			→
	中堅技能者の技能向上支援		<p>技能検定3級・2級の合格率向上のための指導の充実</p>			→
			<p>山口マイスター等の派遣・指導</p> <p>技能検定1級の合格率向上のための指導の充実</p>			→
			<p>中堅技能者の技能向上研修への支援</p> <p>中堅技能者の技能向上研修の開催</p>			→

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	技能継承の指導者育成			技能継承にあたる指導者の育成促進と技能指導活動の充実	
企業ニーズ等に即した職業訓練の実施	企業ニーズ等の把握 学校運営協議会の開催		産業技術学校における訓練科の見直し等 ものづくり技術科の新設 木造建築科の期間短縮		
高度産業人材の育成			<産業人材育成プログラムの開発・実施> ● プログラム開発・実施 [次世代イノベーションコース] [プラント高度危機管理コース] <産業技術センターにおけるものづくり技術向上への支援> ● 3Dものづくり研究会創設(10月) ● ものづくり支援チーム設置(4月) ● 新たなものづくりへの挑戦を支援 <大学生の県内就職促進のための教育プログラムの充実等> ● 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に採択 ● インターンシップの強化等		

事業の概要



プロジェクト	No	産業を支える女性の活躍促進
	2	

目標	女性の力を最大限に活かす環境づくり ≪就業率(25～44歳女性) 71%(平成27年)≫ ≪やまぐち子育て応援企業宣言届出企業数 780社(平成28年度)≫ ≪やまぐちイクメン応援企業宣言登録企業数 300社(平成28年度)≫
----	--

現状と課題

- 少子化と生産年齢人口の減少
- 就業している女性の約6割が、第1子出産を機に離職
- 企業における管理職全体に占める女性の割合が低い
- 産業を支える女性の活躍を推進する環境づくりが必要

取組方針

- 男女共同参画推進本部による総合的な取組を行います。
- 男女が共に仕事と子育て等を両立できる雇用環境づくりを促進します。
- 子育て等でブランクがある女性の再就職や創業等、女性の再チャレンジを支援します。
- 企業における役員・管理職への女性の登用促進や女性の活躍に向けた気運の醸成に努めます。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 男女共同参画推進本部による総合的な取組 <input type="checkbox"/> 仕事と子育て等の両立支援 <input type="checkbox"/> 女性の再チャレンジの促進 <input type="checkbox"/> 女性の活躍支援・気運醸成					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	
工程表	男女共同参画推進本部による総合的な取組		●	総合的な取組	→	
	仕事と子育て等の両立支援	〈やまぐち子育て応援企業育成〉				→
		〈やまぐち子育て応援企業宣言制度〉		●	●	●
		〈やまぐちイクメン応援企業宣言制度〉		●	●	●
		〈両立支援に資する制度等の周知〉		●	●	●
		〈ワーク・ライフ・バランスの実現〉			●	●
		〈制度融資〉		●	●	●
		●	●	●		

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	
女性の再チャレンジの促進	<再就職支援>				
		就職支援キャリアカウンセリング			
	<創業の支援>	女性創業セミナー (9~1月)	女性創業セミナー (9~12月)	女性創業セミナー	
	<農山漁村女性企業の育成>		女性創業応援 会社の設立(4月) 女性等が創業を実践する場の設置・運営	女性の創業開始を支援	
女性の活躍支援・ 気運醸成		リーダー養成講座 (9~11月)	リーダー養成講座 (10~2月)	リーダー養成講座 の開催	
		やまぐち男女共同参画推進事業者の認証促進			
		女性活躍促進 セミナー(6月)	女性活躍推進 ハンドブックの作成	経営トップセミナー (11月)・男性管理職 セミナー(11月) 事業所の意識改革	経営トップセミナー・ 男性管理職セミナー の開催
	<制度融資>	女性交流会 (9~10月)	女性リーダー養成 セミナー(10~12月) 学生交流会 (7~1月)	女性リーダー養成 セミナー・学生交 流会の開催 女性管理職ネット ワークの創設・活動 女性自身の意識改革 拡充	
			女性の活躍推進企業宣言 制度の創設・届出促進		
				女性の活躍を促進 する取組の支援	

事業の概要

仕事と子育て等の両立支援

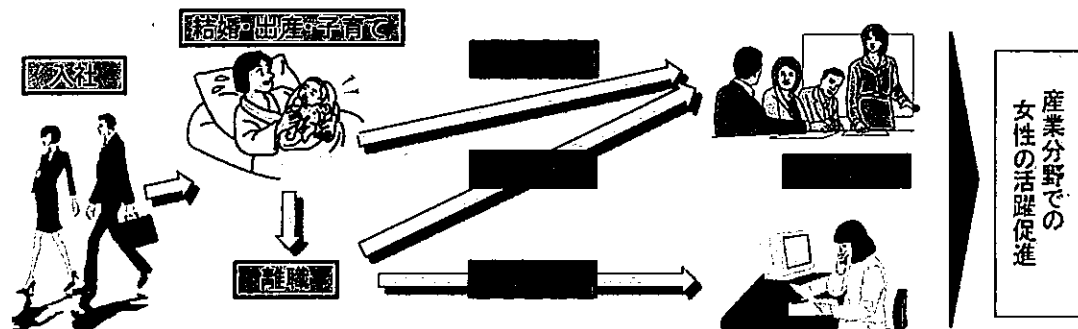
- 子育て期における継続就業
- 仕事と子育て等を両立できる環境整備

女性の再チャレンジの促進

- 再就職支援
- 創業等チャレンジ支援

女性の活躍支援・気運醸成

- 事業所の意識改革
- 女性自身の意識改革



男女共同参画推進本部による総合的な取組

プロジェクト	No.	高度産業人材等の還流促進
	3	

目標	高度産業人材等の県内外からの確保 ≪奨学金返還補助制度の活用による高度産業人材の確保 年間20人≫ ≪Uターン就職学生数 平成25年度 137人 → 平成28年度 170人≫
----	---

現状と課題

- イノベーション創出に資する技術開発や、企業マネジメント、海外展開等を担う人材の確保が課題
- 労働力人口の減少や大学進学時及び就職時における若者の県外流出が進行

取組方針

- 技術開発等を担う高度産業人材となる大学院生等の確保を図ります。
- 企業マネジメント、販路開拓等を担うプロフェッショナル人材の確保を図ります。
- 企業の海外展開を担う人材の確保に向けて、留学生と企業の連携を促進します。
- 県内就職に関連する情報発信の強化等により、大学生等若者の県内就職を促進します。

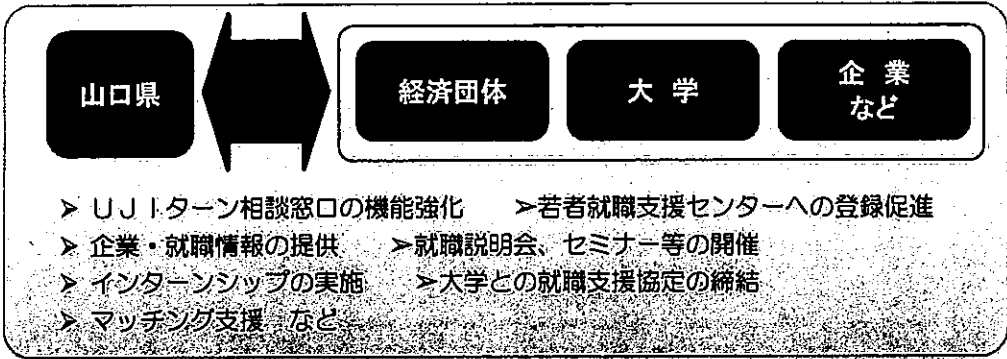
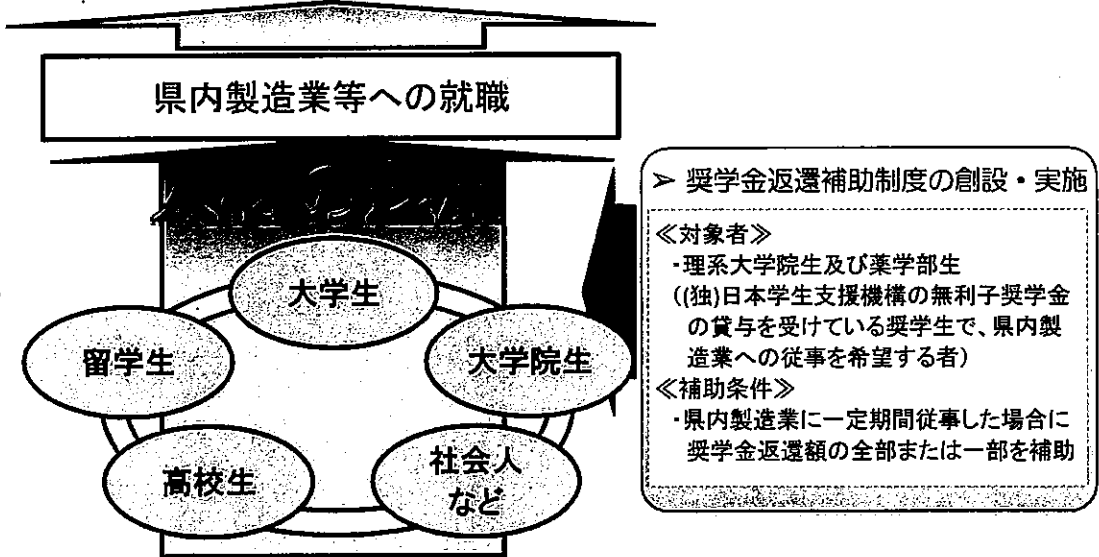
具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 技術開発等を担う高度産業人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金返還補助制度を活用した大学院生等の県内企業就職への支援 <input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・県外プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングへの支援 <input type="checkbox"/> 留学生と企業の連携促進 <ul style="list-style-type: none"> ・留学生と県内企業との交流会の開催 <input type="checkbox"/> 大学生等の県内就職の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学との就職支援協定締結等、大学と連携した情報発信 ・東京、大阪等における就職説明会の開催 ・若者就職支援センターへの登録促進 ・Uターン相談窓口の強化 ・県内中小企業の情報発信強化 																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>～平成26年度 (実績)</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">技術開発等を担う 高度産業人材の確保</td> <td colspan="3"> <奨学金返還補助制度の創設・実施> 制度創設 ● 候補者募集 ● 候補者選考・決定 ● 県内企業就職 ● </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> 県内就職支援 (企業情報等の提供、インターンシップ、企業見学会など) </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">プロフェッショナル人材 の確保</td> <td colspan="3"> <地方創生枠の開始> 候補者募集 ● 候補者選考・決定 ● </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> 制度創設 ● 県外プロフェッショナル人材と 県内企業とのマッチングへの支援 </td> </tr> </tbody> </table>	取組	～平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	技術開発等を担う 高度産業人材の確保	<奨学金返還補助制度の創設・実施> 制度創設 ● 候補者募集 ● 候補者選考・決定 ● 県内企業就職 ●			県内就職支援 (企業情報等の提供、インターンシップ、企業見学会など)			プロフェッショナル人材 の確保	<地方創生枠の開始> 候補者募集 ● 候補者選考・決定 ●			制度創設 ● 県外プロフェッショナル人材と 県内企業とのマッチングへの支援	
取組	～平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度															
技術開発等を担う 高度産業人材の確保	<奨学金返還補助制度の創設・実施> 制度創設 ● 候補者募集 ● 候補者選考・決定 ● 県内企業就職 ●																	
	県内就職支援 (企業情報等の提供、インターンシップ、企業見学会など)																	
プロフェッショナル人材 の確保	<地方創生枠の開始> 候補者募集 ● 候補者選考・決定 ●																	
	制度創設 ● 県外プロフェッショナル人材と 県内企業とのマッチングへの支援																	

取組	～平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
	留学生と企業の連携促進	<留学生と県内企業との交流会> ● 開催(11月)	● 開催(1月)
大学生等の県内就職の促進	<大学と連携した情報発信> ●		
	就職支援協定の締結 [龍谷大学(1月)ほか]	協定締結 [累計11大学]	協定締結大学の拡大
	<就職説明会等の開催> ●		
		東京、大阪、広島、福岡、県内開催	
	<若者就職支援センターへの登録促進> ●		
	高校卒業者に 大学生等の登録者数の拡大 に対する登録促進		
<UJIターン相談窓口の強化> ●	移転・機能強化(東京)		
<県内中小企業の情報発信強化> ●			魅力に触れる機会の創出・拡大 効果的な情報発信

事業の概要

成長を支援する人材の確保



新たな地産地消開拓戦略

プロジェクト

◇コンクリート舗装の活用促進

事業の概要

山口県の主要な地産品であるセメントを使用するという地産地消の観点と、耐久性が極めて高いという特性を生かす観点から、コンクリート舗装の積極的活用

使用実績の継承

トンネル部及びアスファルト材料が調達困難な箇所において、引き続きコンクリート舗装を使用

全路線を対象に、舗装の新設や打ち換えにおいて、コンクリート舗装の特性を踏まえた以下の4点の条件を満足する箇所について、原則としてコンクリート舗装を使用

- ①地下埋設物の設置を伴う沿道開発が見込まれない箇所
- ②軟弱地盤上でない箇所
- ③早期に交通を解放する必要性が小さい箇所
- ④騒音対策の必要性が小さい箇所

重車両交通量の多い道路では、積極的にコンクリート舗装を使用

上記③、④を満足しない箇所においても、早期に交通開放が可能となる工法や、騒音を低減させる工法のコストや効果を検証の上、コンクリート舗装を使用する。

県産材料を活用したコンクリート舗装の使用範囲が拡大 = **新たな地産地消の開拓に寄与**

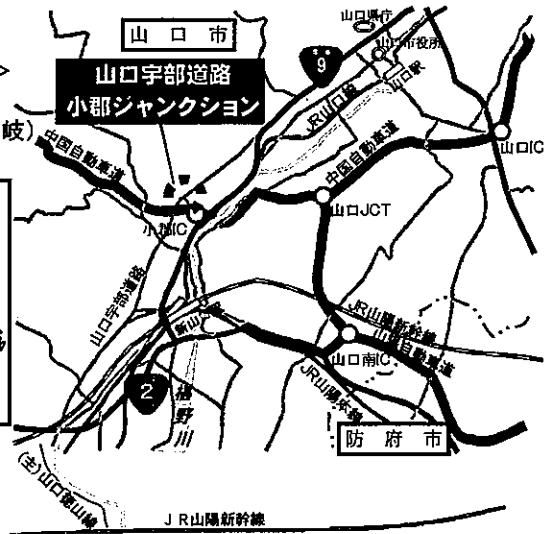
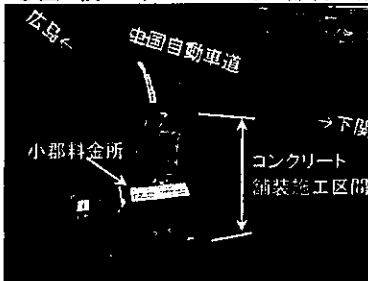
活用事例

山口宇部道路 小郡ジャンクション

<県事業>

○場所: 山口市小郡上郷 地内

○面積: 3,100m² (小郡料金所~中国自動車道連結路の分岐)

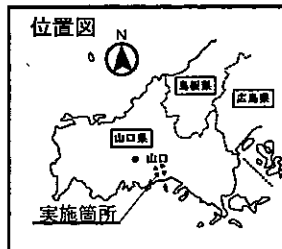
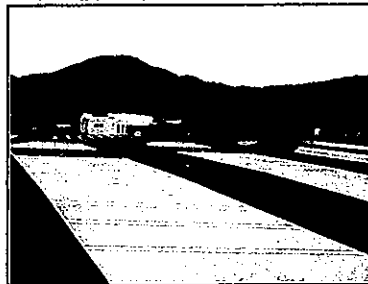


道の駅 ソレーネ周南

<国事業>

○場所: 周南市大字戸田 地内

○面積: 2,080m² (大型車駐車場枠)

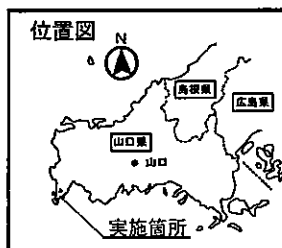
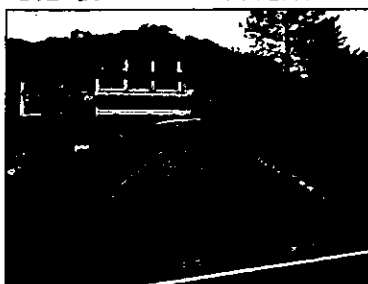


市道阿弥陀寺町11号線

<下関市事業>

○場所: 下関市阿弥陀寺町 地内

○延長: L=80m(車道部)



その他の取り組むべき施策

◇コンパクトなまちづくりの実現

施 策	No	コンパクトなまちづくりの実現
	1	

目標	他都市のモデルとなるようなコンパクトなまちづくりの実現 《コンパクトなまちづくりに資する計画策定市町数：H20年代末までに8市》
----	---

現状と課題

- 市街地の拡大により、住宅・商業業務機能が郊外に立地し、中心部が空洞化
- 高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少
- 厳しい財政事情から、拡散した居住者の生活を支える行政サービスの提供が、近い将来困難となること懸念

取組方針

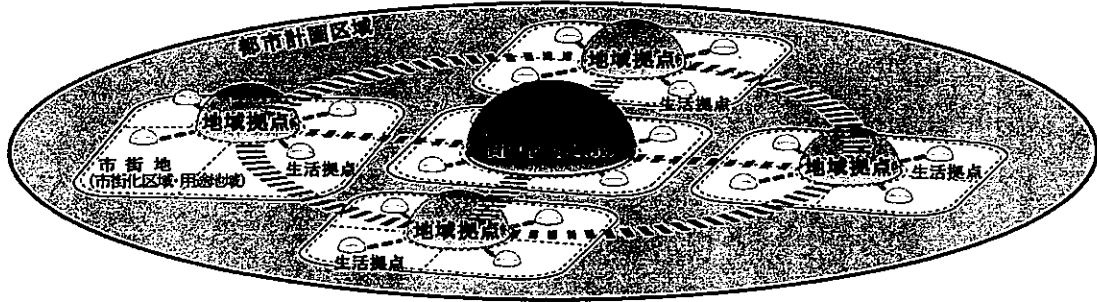
- 駅などの交通拠点の近くに、人や都市機能を集積し、子育て世代や高齢者が共に安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるモデル事業を実施するとともに、地域のコミュニティが形成されたコンパクトなまちづくりの実現のため、普及啓発活動を推進します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 「コンパクトなまちづくりモデル事業」の推進(県は各市町に対し取組を支援) <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業実施箇所の実情を分析し、それぞれの地域特性を活かした手法の検討・実施 ・モデルコミュニティの形成に必要な施設等の建設、誘致 ・子育て世代や高齢者が安心して暮らせるためのソフト施策の検討・実施 <input type="checkbox"/> 講演会等の普及啓発活動					
	工程表		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
コンパクトなまちづくり モデル事業の推進		●モデル地区決定(7月) (各地区への支援)				
		●県支援チーム 設置(10月) (要望活動)	●協議会 設置(7月)	●アドバイザー 派遣(9月)	●協議会 開催(4月)	●アドバイザー 派遣(10月)
		●政府要望(11月)	●政府要望(6,11月)	●政府要望(6,11月)	●政府要望	
						●県支援チーム・ 協議会開催 アドバイザー派遣
柳井駅 周辺		●まちづくり構想(案) 作成(~3月)	●まちづくり構想 策定・公表(11月)			●基本計画、 実施計画作成
						●土地利用、駅との連携の検討
厚狭駅 周辺		●まちづくり構想(案) 作成(~3月)	●まちづくり構想 策定・公表(3月)			●基本計画、 実施計画作成
			●複合型施設 着工(6月)	●複合型施設 開館(2月)		●土地利用の検討
岩田駅 周辺		●まちづくり構想(案) ・基本計画(案) 作成(~3月)	●まちづくり構想・基本計画 策定・公表(5月)	●複合型施設等 実施計画作成(3月)		
			●複合型施設等 設計着手(10月)			●複合型施設等の 整備促進
普及啓発活動の推進		●講演会(計3回) 開催(8,9月)	●シンポジウム 開催(1月)	●講演会 開催(1月)		●講演会 開催
		●住宅フェア PR(10月)	●都市計画全国大会 PR(10月)	●立地適正化計画 研究会設置(6月) 研究会開催(6,12,3月)		●研究会 開催

事業の概要

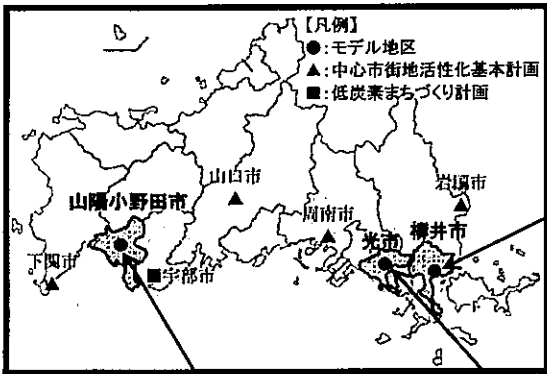
＜コンパクトなまちづくりのイメージ＞



- 住宅や福祉・商業施設等を「都市」や「地域」の拠点に集約
- 拠点間の連携を強化し、不足する機能等を相互に補完・連携

<p>● 都市拠点 都市の中心的な役割を担う拠点 ・高次の都市機能が多様に集積</p>	<p>▲ 地域拠点 地域の中心的な役割を担う拠点 ・都市機能が集積 ・都市拠点を補完</p>	<p>△ 生活拠点 日常的な生活活動を支える拠点 ・生活サービス機能が集積</p>
--	---	--

モデル3地区のまちづくり構想



《コンパクトなまちづくりに資する計画策定市町数：H20年代末までに8市》

柳井駅周辺

■基本理念
住み続けたいと思える「柳井らしい」まち

医療・福祉・健康・商業ゾーン
公共施設ゾーン
住居ゾーン

※ゾーン及び配置検討施設等の一例

厚狭駅周辺

■地域の将来像
豊かな自然と長い歴史に抱かれた個性と魅力があふれるまち

複合型施設
JR厚狭駅
コミュニティ住宅ゾーン

岩田駅周辺

■基本的な方向
誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちづくり

県道光日積線
岩田停車場線
大町総合病院
介護老人保健施設
複合型施設 公営住宅
市道
JR岩田駅

「産業戦略指標」「個別指標」の設定一覧

産業戦略指標名	目 標
工業出荷額(年間)	7兆円以上(H28年)
新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数	200社以上(H25～28年累計)
延べ宿泊者数(年間)	500万人以上(H28年)
農林水産分野の「やまぐちブランド」数	100商品以上(H25～28年度)
新規雇用創出数	2.8万人以上(H25～28年度累計)

戦略・プロジェクト	指標名	目 標
重点戦略1 国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」		
物流拠点港湾の機能強化	年間石炭輸入量	H20年代末までに1,400万トン
	工業用水の安定供給	島田川分水事業の進捗率 H28年度末進捗率30% H31年度中の供用開始 渇水時追加給水可能量 最大約170万m ³ /年
物流等基盤の強化	解消する主要渋滞箇所数	4年間で5箇所以上(H25～28年度)
	整備を完了する国道・県道の延長	4年間で60km以上(H25～28年度)
戦略的な企業立地等の推進	新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数	4年間で200社以上(H25～28年)
産業インフラの長寿命化	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施橋りょう数	H28年度末までに170橋
	港湾施設の予防保全計画に基づく改良箇所数	H28年度末までに4箇所
	工業用水道関係： 優先的に更新を要する管路老朽化対策	H28年度末進捗率25% (優先的に更新を要する延長8km)
コンビナート企業間の連携促進	企業間連携による具体的な取組の促進	実現件数 延べ3件以上
	コンビナート企業間の有機的な結び付きの維持・強化	同左
重点戦略2 全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」		
医療関連産業クラスターの形成	医療関連分野の事業化件数	4年間で10件(H25～28年度)
重点戦略3 次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」		
環境・エネルギー産業クラスターの形成	環境・エネルギー分野の事業化件数	4年間で10件(H25～28年度)
水素利活用による産業振興と地域づくり	水素ステーションの誘致	同左
	水素利活用による事業化件数	4年間で6件(H25～28年度)
	水素利活用によるスマートコミュニティモデルの創出	同左
再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの発電出力	81万2千kW(H28年度)
	EV急速充電器の設置数	120基(当初90基)(H28年度)
重点戦略4 おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」		
明治維新150年に向けた観光需要の拡大	年間延べ宿泊者数	年間延べ500万人以上(H28年)
外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進	外国人延べ宿泊者数の倍増	8万人(H28年)
クルーズ船の誘致推進	クルーズ船寄港回数の倍増	20回(当初15回)(H28年)
	大型クルーズ船(7万トン級以上定員1000人超)の県内初寄港の実現	同左

戦略・プロジェクト	指標名	目標
重点戦略5 地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」		
「やまぐちブランド」等の販路拡大	やまぐちブランド登録数	4年間で100商品以上(H25～28年度)
	やまぐちブランド取扱店数(県外)	4年間で70店以上(H25～28年度)
アジア等に向けた輸出拡大	輸出による売込商品数	4年間で20商品(H25～28年度)
6次産業化・農商工連携の推進	6次産業化・農商工連携等による新商品開発件数	4年間で50商品(H25～28年度)
水産業振興基盤の強化・充実	衛生管理型荷捌き所の整備	3施設(H29年度)
戦略6 技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」		
技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長	経営革新計画を達成した企業数	累計230件(H28年度)
	山口県技術革新計画達成企業の割合	50%(H28年度)
建設産業の再生・強化	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	10%(H28年度)
戦略7 未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」		
首都圏等に向けた売り込み強化	首都圏における外部人材活用による商談件数	600件(H27～28年度)
	関西圏における県産品商談件数	800件(H27～28年度)
	新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数(累計)	4年間で200社以上(H25～28年)
	年間延べ宿泊者数	年間延べ500万人以上(H28年)
	やまぐちブランド取扱店数(県外)	4年間で70店以上(H25～28年度)
海外に向けた売り込み展開	ASEAN地域等に向けた取組方針の策定	同左(H27年度)
	輸出による売込商品数	4年間で20商品(H25～28年度)
	外国人延べ宿泊者数の倍増	8万人(H28年)
戦略8 未来を担う「産業を支える人づくり戦略」		
ものづくり産業等を支える人材の育成	公共職業訓練受講生の就職率	現在の水準を向上
	技能検定合格者数	現在の水準を向上
	職業教育技術顕彰受賞生徒の割合	24%(H28年度)
産業を支える女性の活躍促進	就業率(25～44歳女性)	71%(H27年)
	やまぐち子育て応援企業宣言届出企業数	780社(H28年度)
	やまぐちイクメン応援企業宣言登録企業数	300社(H28年度)
高度産業人材等の還流促進	奨学金返還補助制度の活用による高度産業人材の確保	年間20人
	Uターン就職学生数	170人(H28年度)
戦略9 新たな地産地消開拓戦略		
コンクリート舗装の活用促進	コンクリート舗装の施工延長	4年間で3km以上(H25～28年度)
その他の取り組むべき施策		
コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりに資する計画策定市町数	H20年代末までに8市

やまぐち産業戦略推進計画 策定経過

【平成 25 年度】

- 4月 1日 山口県産業戦略本部 設置
- 4月 17日 第1回全体会合 開催 ※策定に向けた基本方針の審議
- 5月 29日 地域別会合（西部・中部・東部地域）開催
～6月 5日
- 6月 12日 「やまぐち産業戦略推進計画」中間案 公表
- 6月 13日 政府要望
- 6月 19日 パブリックコメント意見募集
～7月 19日
- 7月 24日 第2回全体会合 開催 ※最終案の審議
- 7月 31日 「やまぐち産業戦略推進計画」策定・公表
- 10月 16日 第3回全体会合 開催
※進捗状況等を踏まえたスタートアッププランの一部修正
- 11月 14日 政府要望

【平成 26 年度】

- 4月 1日 山口県産業戦略本部の体制強化
※知事を本部長、産業戦略に関係する全部局長を本部員とし、全庁一丸となって推進する体制を構築

- 4月24日 第1回全体会合 開催
※意見交換（計画改定時期や分野別会合設置等）
- 5月28日 分野別会合（農林水産業、人材、観光）開催
～6月6日
- 6月12日 政府要望
- 6月20日 第2回全体会合 開催 ※第一次改定案の審議
- 7月18日 「やまぐち産業戦略推進計画」第一次改定版 策定・公表
- 9月16日 分野別会合（瀬戸内産業、中堅・中小企業）開催
～9月17日
- 11月13日 政府要望
- 2月20日 第3回全体会合 開催 ※第二次改定案の審議
- 3月30日 「やまぐち産業戦略推進計画」第二次改定版 策定・公表

【平成27年度】

- 6月11日 政府要望
- 6月22日 第1回全体会合 開催
※意見交換（計画前半期の指標（目標）の達成状況及び
計画後半期の取組等）
- 11月12日 政府要望
- 2月17日 第2回全体会合 開催 ※第三次改定案の審議
- 3月下旬 「やまぐち産業戦略推進計画」第三次改定版 策定・公表

山口県産業戦略本部委員 名簿

(平成 28 年 2 月 17 日現在)

(五十音順 (氏名)、敬称略)

所 属	役 職	氏 名
株式会社トクヤマ	取締役常務執行役員 徳山製造所長	安達 秀樹
飯森木材株式会社	代表取締役	飯森 浩一
武田薬品工業株式会社	グローバル製薬サプライ 日本・アジア 光工場長	石田 徹
東ソー株式会社	常務取締役 南陽事業所長	田代 克志
宇部興産株式会社	執行役員	玉田 英生
株式会社コミュニティエフエム下関	代表取締役	富永 洋一
株式会社長府製作所	代表取締役社長	橋本 和洋
株式会社山口銀行	専務取締役	原田 勉
帝人株式会社	岩国事業所長 兼岩国開発センター長	廣重 徳久
フジミツ株式会社	代表取締役社長	藤田 雅史
国立大学法人山口大学大学院理工学研究科	教授	堀 憲次
萩本陣株式会社	代表取締役社長	松村 孝明
マツダ株式会社	執行役員 防府工場長	向井 武司

(13名)

